



埼玉県のマスコット
さいたまもち コバトン

埼玉県四半期経営動向調査

(令和5年10～12月期)

県内中小企業の景況感

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

特別調査 取引先金融機関の貸出姿勢について
外国人雇用について

埼玉県では、四半期ごとに県内中小企業を対象にアンケートとヒアリングによる経営動向調査を行っています。今回は令和5年10～12月期についての結果報告です。アンケート調査は、県内中小企業2,200社に送付し、1,386社からご回答いただきました。

(回答率 63.0%)

令和6年1月19日

埼玉県産業労働部



彩の国 埼玉県

はじめに

埼玉県では、県内主要業界・業種の景況について、その現状と見通しに関する調査を四半期ごとに実施し、産業労働施策を推進するための基礎資料として活用しております。

また、調査結果は、市町村や商工会議所、商工会をはじめとする関係諸機関にも広く提供するとともに、県ホームページでも公表しており、各々の機関で幅広く活用いただいております。

調査結果の公表

アンケート及びヒアリング調査の結果全体を取りまとめ、原則として、調査月の翌月中旬に公表します。アンケート調査の集計表は埼玉県ホームページに掲載しております。

埼玉県ホームページ : <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>

調査方法の概要

- 1 調査の方法 (1) 書面によるアンケート調査 (2) 業界団体及び個別企業へのヒアリング
- 2 調査対象期間 令和5年10～12月 (調査日：令和5年12月1日時点)
- 3 調査対象業種及び回答数

	対象業種	対象企業数	回答数	回答率
アンケート調査	製造業	企業 960	企業 584	% 60.8
	非製造業	1,240	802	64.7
	計	2,200	1,386	63.0
ヒアリング調査	製造業	団体・企業 24		
	小売業	9		
	サービス業	1		
	情報サービス業	3		
	建設業	3		
	計	40		

※ アンケート調査先は、『株式会社東京商工リサーチ埼玉支店』の企業情報から県内中小企業を業種別に抽出しました。

※製造業 (12業種)

食料品製造、繊維工業、家具・装備品、パルプ・紙・紙加工品、印刷業、化学工業、プラスチック製品、鉄鋼業・非鉄金属、金属製品、電気機械器具、輸送用機械器具、一般機械器具

※非製造業 (7業種)

建設業、卸売・小売業、飲食店、情報サービス業、運輸業、不動産業、サービス業

業種別の回答数及び回答内容については、ホームページに掲載している集計表を御覧ください。

4 書面アンケートの集計方法

アンケート調査については、業種別に景気の動向を観測できる項目を抽出し、前期との対比による増減又は好転・悪化の割合 (%) の差をD I 値として集計しています。

D I (景気動向指数 : Diffusion Index) とは

増加 (好転) と回答した企業割合から減少 (悪化) と回答した企業割合を差し引いた指数で、企業の景況判断等の強弱感の判断に使用する指数のことです。

〈例〉「増加」50% 「変わらず」20% 「減少」30%

$$D I = 50\% - 30\% = 20$$

(注1)本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、景況感、売上げ、資金繰り及び採算の各D I 値は、±0.1の範囲で差異が生じることがある。

(注2)設問によっては未回答もあり、必ずしも回答数の総数(1,386件)とは一致しない。

目次

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況	1
-------------	---

II アンケート調査からみた経営動向

1 経営者の景況感と来期の見通しについて	4
2 売上げについて	7
3 資金繰りについて	8
4 採算について	9
5 設備投資について	10

III ヒアリング調査からみた企業の声

IV 特別調査

調査結果概要	22
1 取引先金融機関の貸出姿勢について	
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	23
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由	24
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由	25
(4) 金融機関に期待すること	26
2 外国人雇用について	
(1) 外国人の雇用状況	27
(2) 現在雇用している外国人材の在留資格	28
(3) 外国人材の採用方法	29
(4) 外国人材に期待すること	30
(5) 外国人材の雇用のために実施している取組	31
(6) 埼玉県に期待する支援	32
特別調査結果一覧	33

V 付表

売上げD I・資金繰りD I・採算D I・設備投資実施率の推移	35
---------------------------------	----

参 考

アンケート調査票	41
アンケート調査対象業種	43

I 調査結果概要

県内中小企業の経営状況

県内中小企業の景況感は、持ち直しの動きがみられる。
先行きについては改善の動きがみられるものの、一部に不透明感がみられる。

- 経営者の景況感DIは、▲41.9と、前期比で1.1ポイント減少し、2期連続悪化した。業種別では、製造業は2期ぶりに改善し、非製造業は3期ぶりに悪化した。
- 景況感の先行きDIは▲17.7と、前回調査比で6.5ポイント減少し、5期ぶりに悪化した。
- 売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは2期ぶりに改善した。
- 設備投資の実施率は19.3%で、2期ぶりに減少した。
- 来期については、売上げDI、資金繰りDI及び採算DIは当期DIより悪化する見通しである。

注1) 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

注2) 「前期」：令和5年7～9月期、「当期」：令和5年10～12月期、「来期(先行き)」：令和6年1～3月期

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

自社業界の景況感DIは▲41.9となり、2期連続悪化した。前期比で1.1ポイント減少し、前年同期比では3.1ポイント増加した。

業種別にみると、製造業(▲44.6)は2期ぶりに改善し、非製造業(▲40.0)は3期ぶりに悪化した。

<景況感DIの推移>

	当 期 (R5.10-12)	前 期 (R5.7-9)	前年同期 (R4.10-12)
全 体	▲41.9	▲40.8	▲45.0
製 造 業	▲44.6	▲47.3	▲44.7
非製造業	▲40.0	▲36.0	▲45.1

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.1%（前回調査(R5.7-9月)比▲3.5）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.8%（前回調査比+2.9）だった。

先行きDIは▲17.7（前回調査比▲6.5）と、5期ぶりに悪化した。

<来期の見通し>

	良い方向に向かう	悪い方向に向かう	先行きDI (R6.1-3)
全 体	7.1%	24.8%	▲17.7
製 造 業	7.1%	25.3%	▲18.2
非製造業	7.1%	24.4%	▲17.3

2 売上げについて

売上げD Iは▲7.6（前期比+10.2）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の売上げD Iより悪化する見通しである。

〈売上げD Iの推移〉

	当 期 (R5.10-12)	前 期 (R5.7-9)	前年同期 (R4.10-12)	来期見通し (R6.1-3)
全 体	▲7.6	▲17.8	▲8.5	▲23.6
製 造 業	▲8.4	▲19.4	▲4.6	▲22.3
非製造業	▲7.0	▲16.6	▲11.5	▲24.6

3 資金繰りについて

資金繰りD Iは▲16.8（前期比+5.0）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の資金繰りD Iより悪化する見通しである。

〈資金繰りD Iの推移〉

	当 期 (R5.10-12)	前 期 (R5.7-9)	前年同期 (R4.10-12)	来期見通し (R6.1-3)
全 体	▲16.8	▲21.8	▲20.8	▲21.5
製 造 業	▲18.0	▲24.4	▲20.3	▲20.1
非製造業	▲15.9	▲19.8	▲21.2	▲22.5

4 採算について

採算D Iは▲22.7（前期比+4.2）となり、2期ぶりに改善した。来期は悪化する見通し。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに2期ぶりに改善した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の採算D Iより悪化する見通しである。

〈採算D Iの推移〉

	当 期 (R5.10-12)	前 期 (R5.7-9)	前年同期 (R4.10-12)	来期見通し (R6.1-3)
全 体	▲22.7	▲26.9	▲30.8	▲27.2
製 造 業	▲20.6	▲28.7	▲32.5	▲25.3
非製造業	▲24.2	▲25.5	▲29.4	▲28.6

5 設備投資について

実施率は19.3%となり、2期ぶりに減少した。来期は減少する見通し。

業種別にみると、製造業は2期連続減少し、非製造業は2期ぶりに減少した。

来期については、製造業、非製造業ともに当期の実施率より減少する見通しである。

＜設備投資の実施率＞

	当 期 (R5.10-12)	前 期 (R5.7-9)	前年同期 (R4.10-12)	来期見通し (R6.1-3)
全 体	19.3%	20.4%	20.8%	17.0%
製 造 業	22.9%	24.6%	25.3%	21.2%
非製造業	16.6%	17.3%	17.2%	13.9%

6 ヒアリング調査の概況（詳しくはP13以降を御覧ください）

【現在の景況感】

- （一般機械器具）・半導体製造装置向けの受注は依然として低調で、前期と同様不況である。
- （輸送用機械器具）・自動車メーカーの生産回復で、受注環境は概ねコロナ前の水準に戻ったと感じている。
- （プラスチック製品）・自社は比較的堅調だが業界全体の景況感は良くはない。特に住宅関係の動きが弱い。
- （食料品製造）・需要はコロナ前の水準に回復したが、原材料高や人手不足等から景況感は良くない。
- （印刷業）・全体的にペーパーレス化のあおりを受けている状況は変わらず、不況である。
- （百貨店）・宝飾品など高額商品の売れ行きが堅調であり、好況である。
- （スーパー）・値上げの影響もあるが売上げが増加しており、好況である。
- （建設業）・建築資材の価格が高騰する中でも住宅販売には特に影響はなく、景況感は普通。

【売上げ・採算】

- （電気機械器具）・EVなどに用いられるパワー半導体関連の受注が堅調に推移している。
- （金属製品）・設備の増強や自動化の取組で生産効率が上がり、採算性は改善した。
- （食料品製造）・季節商品の展開や、価格改定による値上げで売上高は前期比で増えた。
- （印刷業）・採算性はほとんど変わらない。
- （スーパー）・客数、客単価、販売点数いずれも増加し、売上高は増えた。
- （情報サービス業）・価格転嫁の進展に加え、不採算部門からの撤退により、採算性は改善した。

【今後の見通し】

- （一般機械器具）・半導体市況は持ち直しの兆しがある。自社の受注も徐々に回復に向かうのではないかとみている。
- （輸送用機械器具）・足元の景況感は普通であり、当面横ばいで推移する見通し。
- （食料品製造）・原材料高は当面続くとみており、利益率の高い新商品の開発に注力していく。
- （印刷業）・ダイレクトメールなどの受注が減少傾向であり、悪い方向に向かうとみている。
- （商店街）・先行きにあまり期待は持たず、どちらともいえない。
- （旅行業）・観光需要は堅調であり、引き続き良い方向に向かうとみている。
- （建設業）・好況でも不況でもない足元の情勢が当面続くとみている。

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は47.1%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲41.9となった。前期（▲40.8）から1.1ポイント減少し、2期連続悪化した。

〈業種別〉

○製造業

「好況である」とみる企業は5.2%、「不況である」とみる企業は49.7%で、景況感DIは▲44.6となった。前期（▲47.3）から2.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「家具・装備品」は前期比で18.7ポイント増加し、前年同期比でも6.7ポイント増加した。

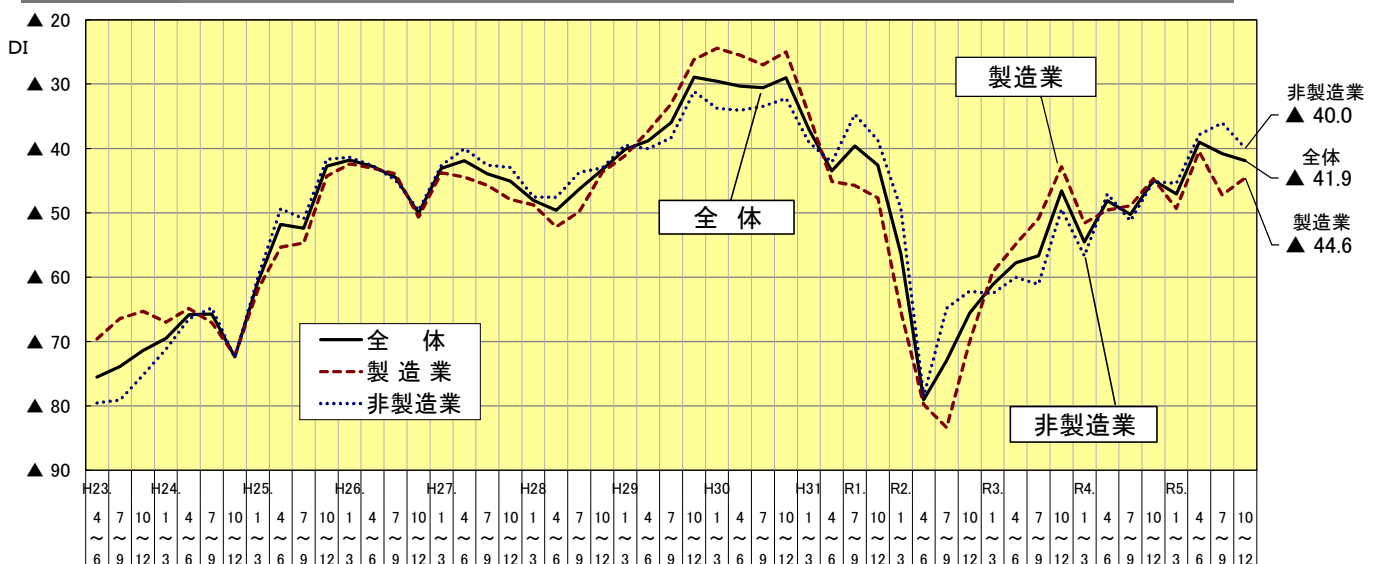
○非製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は45.1%で、景況感DIは▲40.0となった。前期（▲36.0）から3.9ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

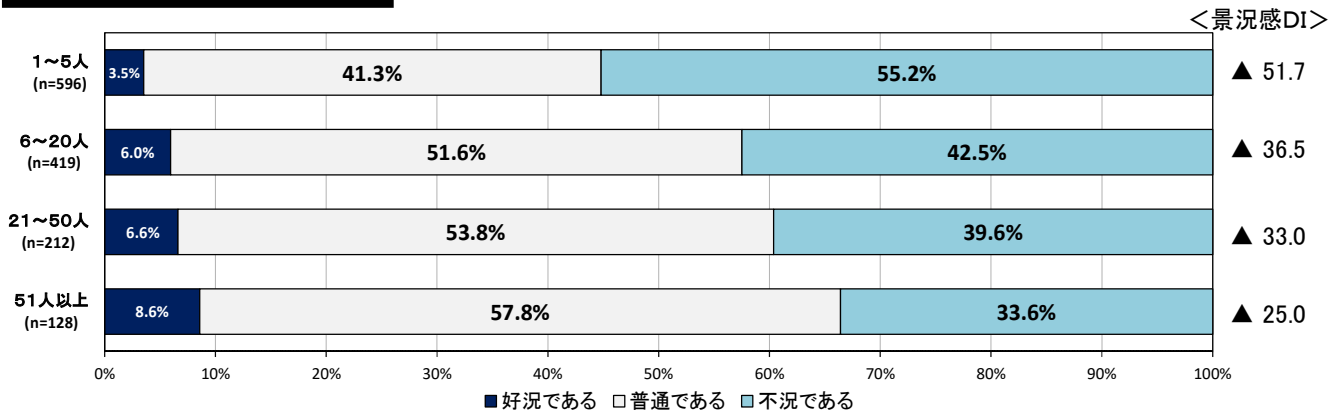
業種別にDI値をみると、7業種中、「運輸業」が前期から改善し、それ以外の6業種は前期から悪化した。特に、「不動産業」は前期比で16.9ポイント減少し、前年同期比でも11.6ポイント減少した。

景況感DIの推移

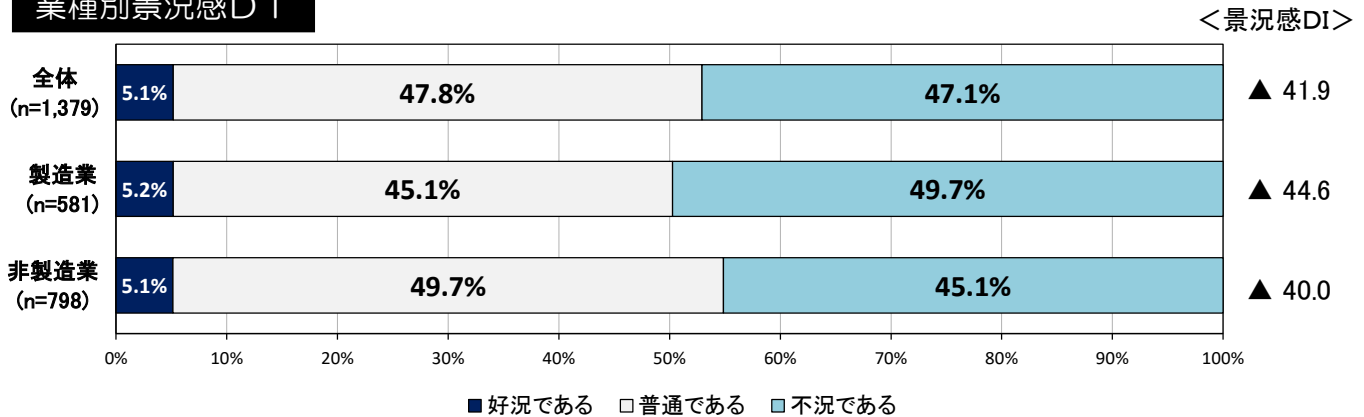
	当期DI (R5.10-12)	前期比 (R5.7-9)	前年同期比 (R4.10-12)	来期見通しDI (R6.1-3の見通し)	前期比[前回調査] (R5.10-12の見通し)
全 体	▲41.9	▲1.1	+3.1	▲17.7	▲6.5
製 造 業	▲44.6	+2.7	+0.2	▲18.2	▲10.0
非製造業	▲40.0	▲3.9	+5.2	▲17.3	▲3.8



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



来期（令和6年1~3月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.1%（前回調査(R5.7-9月)比▲3.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.8%（前回調査比+2.9ポイント）だった。先行きDIは▲17.7（前回調査比▲6.5ポイント）と、5期ぶりに悪化した。

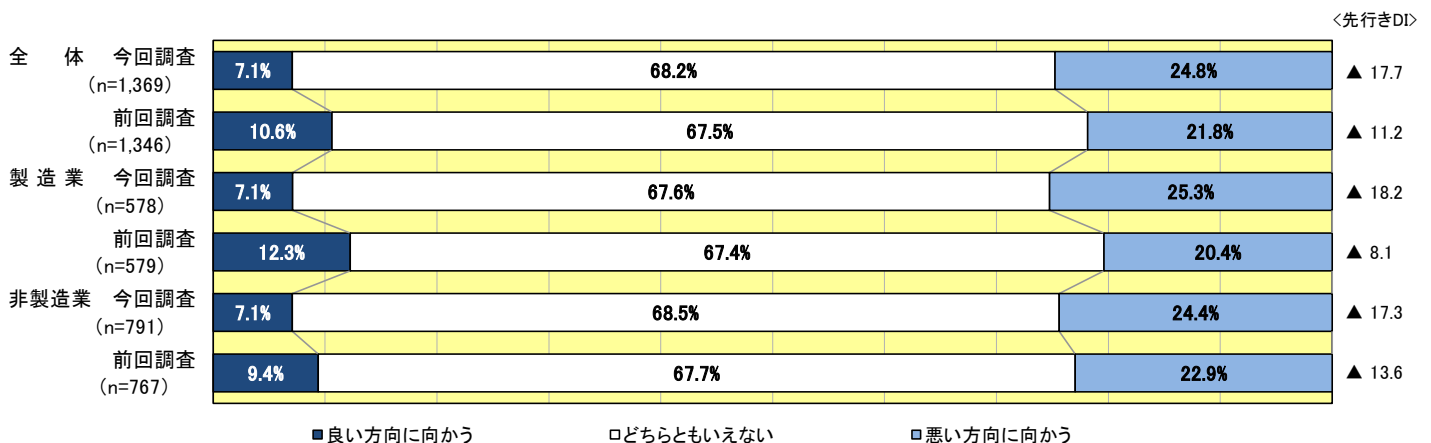
＜業種別＞

○製造業 先行きDI ▲18.2（前回調査比▲10.0）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は25.3%で、「良い方向に向かう」が前回調査より5.2ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲17.3（前回調査比▲3.8）

「良い方向に向かう」とみる企業は7.1%、「悪い方向に向かう」とみる企業は24.4%で、「良い方向に向かう」が前回調査より2.3ポイント減少した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R4. 10～12月期	R5. 1～3月期	R5. 4～6月期	R5. 7～9月期	R5. 10～12月期 (当 期)	増 減		R6. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年 同期比	
全 体	▲ 45.0	▲ 47.1	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 1.1	3.1	▲ 17.7
製 造 業	▲ 44.7	▲ 49.3	▲ 40.5	▲ 47.3	▲ 44.6	2.7	0.2	▲ 18.2
食料品製造	▲ 45.8	▲ 53.8	▲ 15.1	▲ 27.1	▲ 24.5	2.6	21.2	▲ 13.2
繊維工業	▲ 72.2	▲ 72.7	▲ 69.4	▲ 73.5	▲ 67.7	5.8	4.5	▲ 37.5
家具・装備品	▲ 53.3	▲ 43.8	▲ 63.3	▲ 65.4	▲ 46.7	18.7	6.7	▲ 3.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 43.6	▲ 64.0	▲ 51.1	▲ 55.1	▲ 62.5	▲ 7.4	▲ 18.9	▲ 48.2
印刷業	▲ 64.4	▲ 74.4	▲ 48.9	▲ 62.5	▲ 53.7	8.8	10.8	▲ 27.5
化学工業	▲ 38.6	▲ 50.0	▲ 25.6	▲ 41.9	▲ 26.8	15.0	11.8	0.0
プラスチック製品	▲ 44.7	▲ 49.0	▲ 49.0	▲ 49.0	▲ 53.1	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 30.6
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 45.6	▲ 50.8	▲ 43.6	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 4.9	▲ 15.9	▲ 22.0
金属製品	▲ 33.3	▲ 33.8	▲ 35.9	▲ 34.9	▲ 41.3	▲ 6.3	▲ 7.9	▲ 17.7
電気機械器具	▲ 32.8	▲ 35.7	▲ 31.1	▲ 35.9	▲ 28.3	7.6	4.5	3.8
輸送用機械器具	▲ 39.6	▲ 37.7	▲ 24.6	▲ 35.8	▲ 38.5	▲ 2.6	1.1	0.0
一般機械器具	▲ 41.7	▲ 45.9	▲ 49.2	▲ 53.3	▲ 40.0	13.3	1.7	▲ 19.7
非 製 造 業	▲ 45.1	▲ 45.4	▲ 37.9	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 3.9	5.2	▲ 17.3
建 設 業	▲ 44.2	▲ 39.4	▲ 42.6	▲ 31.2	▲ 31.6	▲ 0.4	12.5	▲ 13.5
総合工事業	▲ 50.0	▲ 45.1	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 34.6	▲ 1.9	15.4	▲ 20.4
職別工事業	▲ 46.0	▲ 46.3	▲ 46.7	▲ 39.6	▲ 35.8	3.7	10.2	▲ 11.3
設備工事業	▲ 36.8	▲ 26.0	▲ 36.7	▲ 22.8	▲ 24.5	▲ 1.7	12.3	▲ 9.4
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 54.0	▲ 52.0	▲ 48.7	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 4.4	4.0	▲ 25.3
(卸売業)	▲ 47.5	▲ 43.1	▲ 40.3	▲ 34.1	▲ 43.5	▲ 9.4	4.0	▲ 22.8
繊維・衣服等	▲ 80.0	▲ 52.4	▲ 64.7	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 30.0	25.0	▲ 38.1
飲食料品	▲ 50.0	▲ 63.3	▲ 26.9	▲ 25.0	▲ 42.3	▲ 17.3	7.7	▲ 23.1
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 21.4	▲ 41.9	▲ 29.0	▲ 34.4	▲ 25.8	8.6	▲ 4.4	▲ 16.1
機械器具	▲ 44.0	▲ 18.2	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 34.8	▲ 3.0	9.2	▲ 4.3
その他	▲ 57.1	▲ 34.6	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 12.5	▲ 9.5	▲ 36.4
(小売業)	▲ 59.4	▲ 60.1	▲ 55.8	▲ 55.6	▲ 55.4	0.2	4.0	▲ 27.4
繊維・衣服・身の回り品	▲ 69.4	▲ 74.3	▲ 63.2	▲ 73.0	▲ 71.4	1.5	▲ 2.0	▲ 34.1
飲食料品	▲ 63.2	▲ 52.6	▲ 44.4	▲ 52.6	▲ 43.2	9.4	19.9	▲ 24.3
機械器具	▲ 53.1	▲ 55.0	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 38.7	12.8	14.4	▲ 22.6
その他	▲ 51.4	▲ 60.0	▲ 63.4	▲ 44.4	▲ 63.2	▲ 18.7	▲ 11.8	▲ 27.0
飲 食 店	▲ 55.3	▲ 45.9	▲ 31.7	▲ 37.1	▲ 42.9	▲ 5.7	12.4	▲ 28.6
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 19.2	▲ 21.6	▲ 9.8	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 2.9	2.6	9.3
運 輸 業	▲ 40.0	▲ 48.3	▲ 39.6	▲ 53.8	▲ 49.1	4.7	▲ 9.1	▲ 27.3
不 動 産 業	▲ 35.6	▲ 33.3	▲ 32.7	▲ 30.2	▲ 47.2	▲ 16.9	▲ 11.6	▲ 15.1
サ ー ビ ス 業	▲ 41.9	▲ 50.3	▲ 26.8	▲ 28.4	▲ 32.7	▲ 4.3	9.2	▲ 11.0
専門サービス業	▲ 31.9	▲ 34.1	▲ 23.4	▲ 14.0	▲ 29.5	▲ 15.5	2.4	▲ 6.8
洗濯・理美容・浴場業	▲ 63.2	▲ 75.6	▲ 52.8	▲ 51.4	▲ 59.0	▲ 7.5	4.2	▲ 28.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 46.2	▲ 50.0	▲ 16.2	▲ 36.1	▲ 25.7	10.4	20.4	▲ 8.3
その他の事業サービス業	▲ 27.8	▲ 40.5	▲ 16.2	▲ 19.5	▲ 18.2	1.3	9.6	▲ 2.3

2 売上げについて

当期（令和5年10～12月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は22.4%、「減少した」企業は30.0%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲7.6となった。前期（▲17.8）から10.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は23.3%、「減少した」企業は31.7%で、売上げD Iは▲8.4となった。前期（▲19.4）から10.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「プラスチック製品」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は前期から改善した。特に、「印刷業」は前期比で47.3ポイント増加し、前年同期比でも27.3ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は21.7%、「減少した」企業は28.7%で、売上げD Iは▲7.0となった。前期（▲16.6）から9.6ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「不動産業」が前期から悪化し、それ以外の6業種は前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で40.8ポイント増加し、前年同期比でも20.5ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全体	22.4%	47.6%	30.0%	▲7.6	+10.2	+0.8
製造業	23.3%	45.0%	31.7%	▲8.4	+10.9	▲3.8
非製造業	21.7%	49.6%	28.7%	▲7.0	+9.6	+4.5

来期（令和6年1～3月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は12.5%、「減少する」見通しの企業は36.1%であった。当期の売上げD I（▲7.6）と比べて、来期D Iは▲23.6（当期比▲16.0）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲22.3（当期比▲13.9）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲24.6（当期比▲17.5）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P35）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和5年10～12月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.6%、「悪くなった」企業は25.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲16.8となった。
前期（▲21.8）から5.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.5%、「悪くなった」企業は27.5%で、資金繰りD Iは▲18.0となった。前期（▲24.4）から6.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から悪化し、それ以外の8業種は前期から改善した。特に、「印刷業」は前期比で26.2ポイント増加し、前年同期比でも19.4ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は23.8%で、資金繰りD Iは▲15.9となった。前期（▲19.8）から3.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「飲食店」「運輸業」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で17.7ポイント増加し、前年同期比でも13.4ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	8.6%	66.1%	25.4%	▲16.8	+5.0	+4.0
製造業	9.5%	63.0%	27.5%	▲18.0	+6.4	+2.3
非製造業	7.9%	68.3%	23.8%	▲15.9	+3.8	+5.3

来期（令和6年1～3月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.0%、「悪くなる」見通しの企業は27.4%であった。

当期の資金繰りD I（▲16.8）と比べて、来期D Iは▲21.5（当期比▲4.7）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲20.1（当期比▲2.1）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲22.5（当期比▲6.6）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P36）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和5年10～12月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は11.2%、「悪くなった」企業は33.8%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲22.7となった。前期（▲26.9）から4.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は13.5%、「悪くなった」企業は34.1%で、採算D Iは▲20.6となった。前期（▲28.7）から8.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「金属製品」「一般機械器具」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。特に、「印刷業」は前期比で23.4ポイント増加し、前年同期比でも24.7ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は9.5%、「悪くなった」企業は33.6%で、採算D Iは▲24.2となった。前期（▲25.5）から1.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「飲食店」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で17.1ポイント増加し、前年同期比でも9.9ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全体	11.2%	55.0%	33.8%	▲22.7	+4.2	+8.1
製造業	13.5%	52.4%	34.1%	▲20.6	+8.0	+11.9
非製造業	9.5%	56.9%	33.6%	▲24.2	+1.3	+5.2

来期（令和6年1～3月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.0%、「悪くなる」見通しの企業は34.2%であった。当期の採算D I（▲22.7）と比べて、来期D Iは▲27.2（当期比▲4.5）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲25.3（当期比▲4.6）と悪化する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲28.6（当期比▲4.4）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P37）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和5年10～12月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（20.4%）から1.2ポイント減少し、2期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が44.9%で最も高く、「車両・運搬具」が29.4%、「情報化機器」が20.0%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が63.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が34.7%、「合理化・省力化」が23.0%と続いている。

〈業種別〉 （注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP11、P12を御覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は22.9%で、前期（24.6%）から1.7ポイント減少し、2期連続減少した。また、前年同期（25.3%）から2.4ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「化学工業」「プラスチック製品」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「一般機械器具」の6業種が前期から減少し、それ以外の6業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が63.4%で最も高く、次いで、「車両・運搬具」が20.6%、「建物(工場・店舗等を含む)」が19.8%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が64.9%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が38.2%、「合理化・省力化」が26.0%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は16.6%で、前期（17.3%）から0.6ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（17.2%）から0.6ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「不動産業」の3業種が前期から減少し、それ以外の4業種は増加した。

設備投資の内容は、「車両・運搬具」が38.1%で最も高く、次いで、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が26.9%、「情報化機器」が24.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が62.7%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が31.3%、「合理化・省力化」が20.1%と続いている。

〈設備投資実施率〉

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	19.3%	80.7%	▲1.2	▲1.5
製造業	22.9%	77.1%	▲1.7	▲2.4
非製造業	16.6%	83.4%	▲0.6	▲0.6

来期（令和6年1～3月期）の見通し

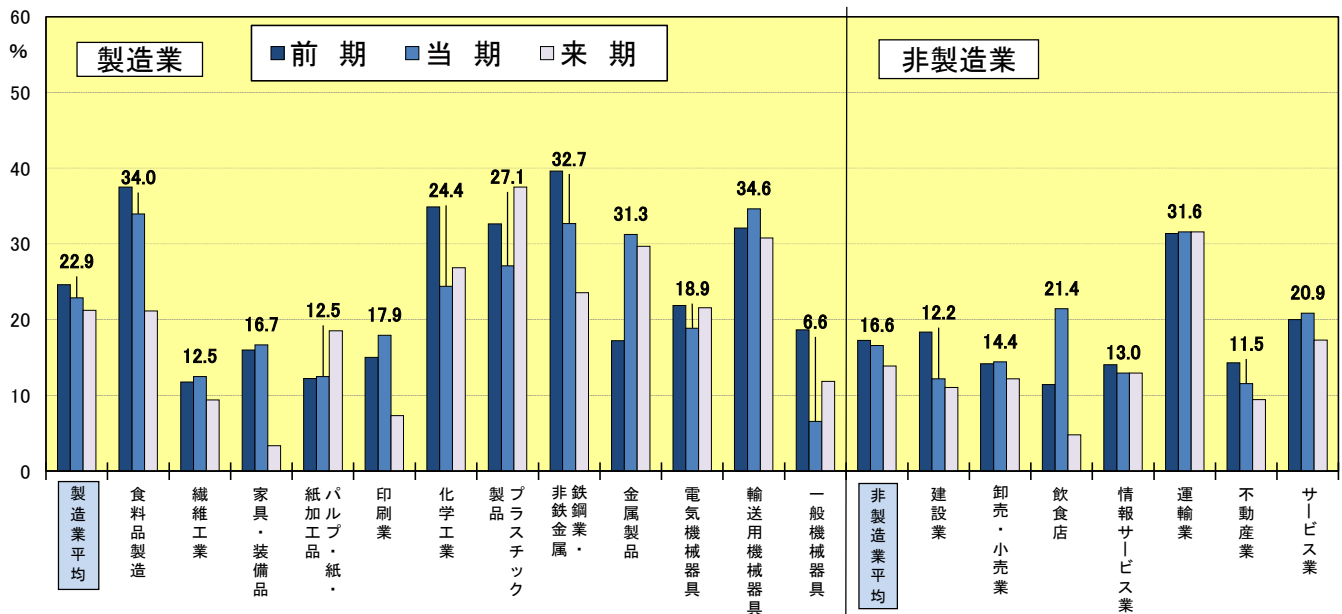
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.0%で、
当期（19.3%）から2.3ポイント減少する見通しである。

<業種別>

設備投資を予定している企業は製造業で21.2%、非製造業で13.9%となっている。
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

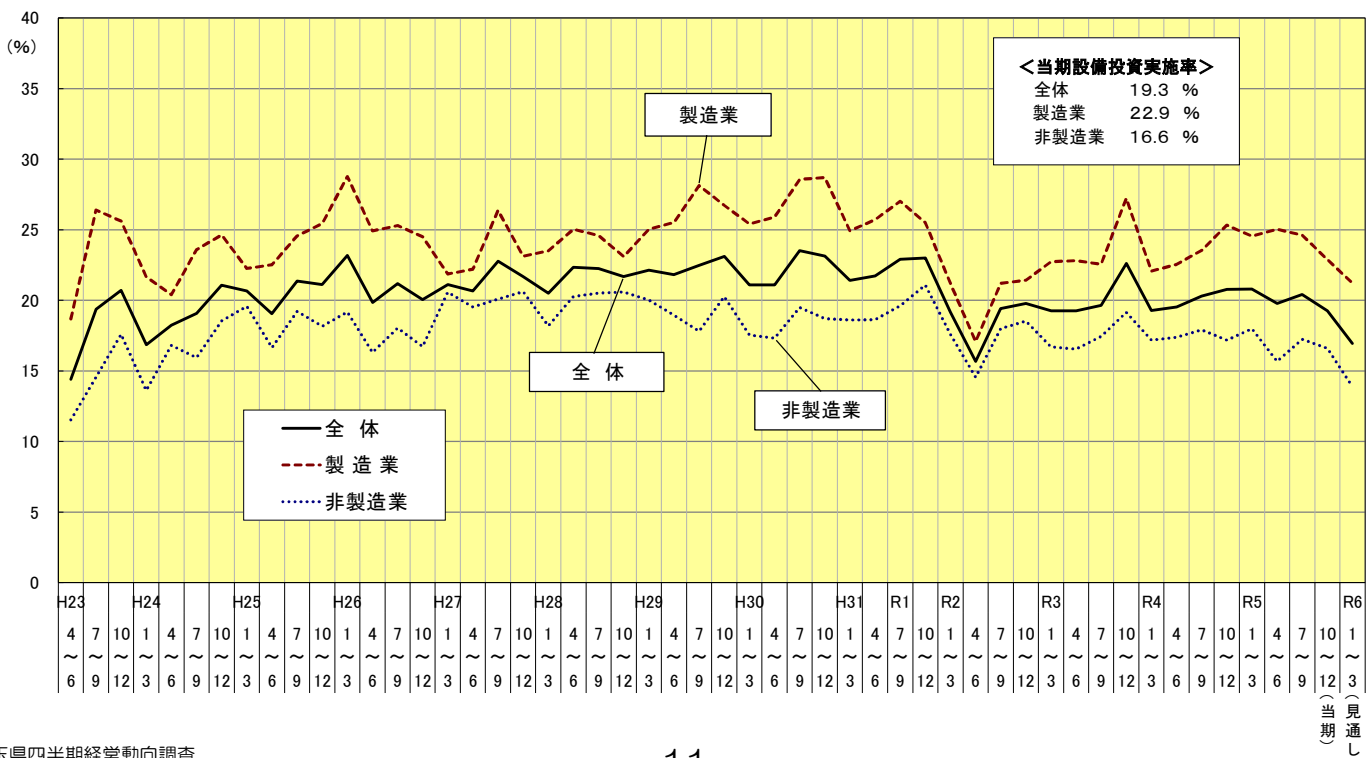
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P38)を御覧ください。

業種別・設備投資実施率

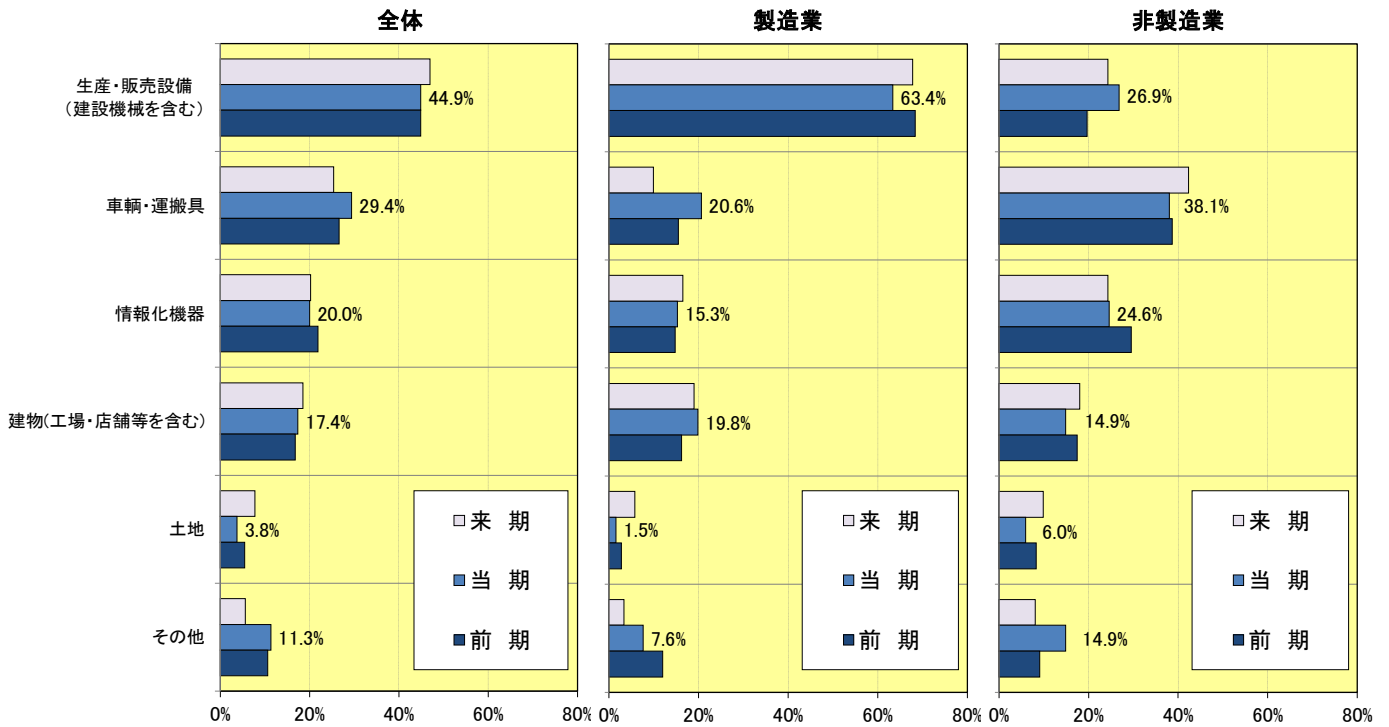


※数値は当期の実施率。

設備投資実施率の推移

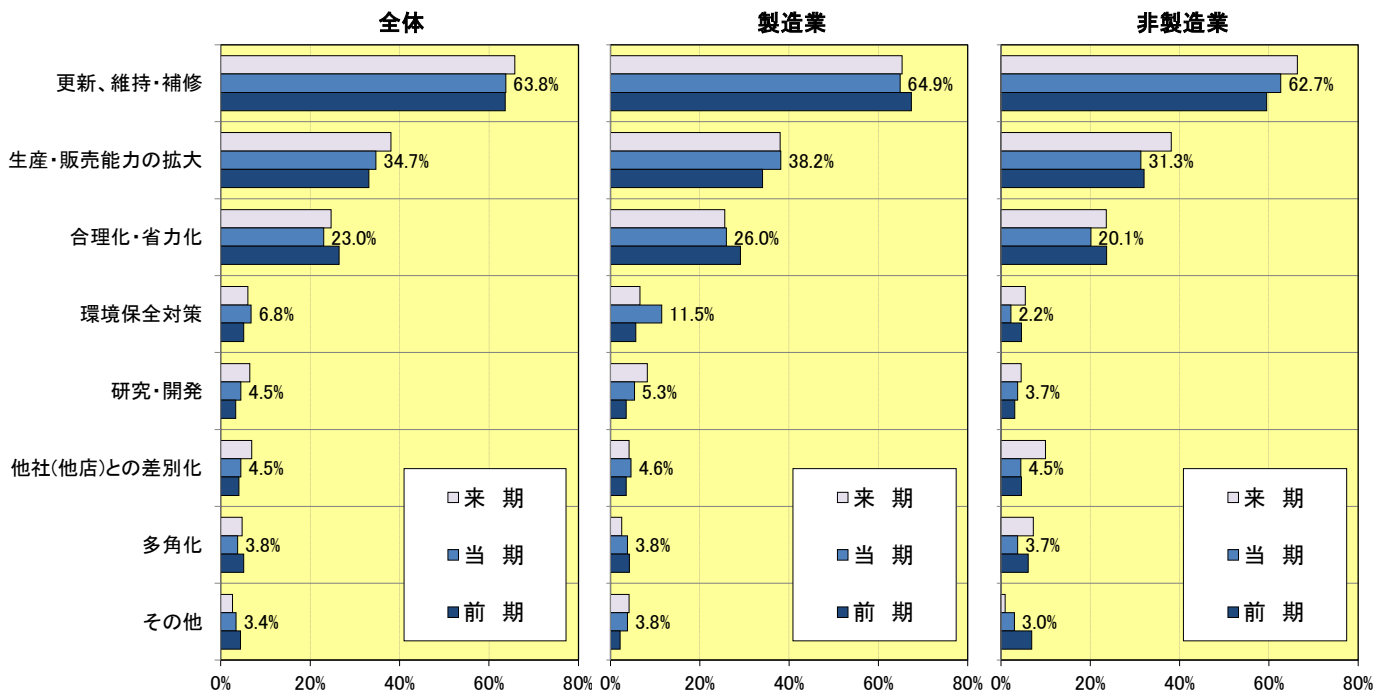


設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。

Ⅲ ヒアリング調査からみた企業の声

1 製造業

(1) 一般機械器具

【景況感】

- ・半導体製造装置向けの受注は依然として低調で、前期と同様不況である。
- ・自動車関連をはじめ設備投資の動きが弱く、景況感は良くない。

【売上高】

- ・半導体製造装置向けの受注が低調であり、売上高は前期と変わらない。
- ・自動車関連で突発的な受注があり売上高は増えた。一方で家電関連など他の分野の受注はやや低調。
- ・得意先との間で今後の受注増を見越した戦略在庫の積み増しを継続しており、売上高は増えた。

【受注単価】

- ・受注単価は前期と変わらない。値上げをしたいが注文を失うおそれから得意先との交渉が進んでいない。
- ・受注単価は前期と変わらないが、得意先とのこれまでの交渉から年明け以降に一部値上げが実現する見込み。
- ・受注にあたっては同業他社との相見積もりとなることが多く、価格転嫁は思うように進んでいない。

【原材料価格】

- ・鉄、非鉄ともに高止まりしている。
- ・原材料価格は総じて上昇は落ち着いているが、下落する様子はない。

【採算性】

- ・売上は前期に比べ増えたが単価は改善しておらず、採算性は変わらない。
- ・生産設備の増強と安定生産による稼働率の向上から原価低減が図れ、採算性は改善傾向にある。
- ・受注量と単価ともにほぼ変化がなく、採算性は変わらず低調である。

【設備投資】

- ・生産効率化に向けて、自動の旋盤機と研磨機を導入した。
- ・このところ特段の設備投資は行っていないが、今後ワイヤー加工機の導入を検討している。
- ・導入を検討している機械はあるが、業績動向を踏まえて設備投資を控えている。

【今後の見通し】

- ・半導体市況は持ち直しの兆しが見えつつある。来年中には自社の受注も回復に向かうのではないかと。
- ・現状の受注予定では、来期は今期より売上が減少する見込みである。
- ・先行きは不透明で、具体的な見通しは立っていない。

(2) 輸送用機械器具

【景況感】

- ・自動車メーカーの生産回復から、受注環境は概ねコロナ前の水準に戻ったと感じている。
- ・中国経済停滞の影響等から受注量が減少しており、景況感は良くない。
- ・増加を見込んでいた大手メーカーからの受注は、まだ実際には動きがなく景況感は普通である。

【売上高】

- ・売上高は前期とほとんど変わらない。
- ・全体の売上高は変わらないが、新たな自動車部品製造の受注が増加傾向にある。
- ・中国経済停滞の影響から、売上高は前期比で5～10%減った。

【受注単価】

- ・受注単価はほとんど変わらない。
- ・新たな受注を獲得したことで受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・原材料の調達は問題なく行えているが、価格は高止まりしている。
- ・部品によっては年に約3回、1回あたり10～15%程度上がっているものもある。

【その他の諸費用】

- ・電気料金が若干下がり始めた。
- ・電力会社との契約の関係で電力の単価は上がったが、省エネ設備の導入で使用量は減っており、電気料金はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・一部利益率の良い受注が増えたことで採算性は改善した。
- ・受注量が減少した中で受注単価はほとんど変わらず、採算性は悪化した。
- ・採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・省人化に向け、溶接用のロボットを導入した。
- ・新しい規格の加工依頼に対応すべく、プレス機の導入を予定している。

【今後の見通し】

- ・足元の景況感は普通であり、当面横ばいで推移する見通し。
- ・来期にEV関連の受注が増える見込みであり、それに備え新たに旋盤機を導入する予定である。

(3) 電気機械器具

【景況感】

- ・半導体加工の受注が低調であり不況である。一方で、昨年後半から大きく落ち込んでいた半導体市況は底打ちの兆しがある。
- ・新規の受注が増えてきているが、コロナによる医療器具の特需の反動減を補い切れてはいない。景況感としては普通である。

【売上高】

- ・半導体加工の受注は依然として大きく落ち込んだままで、売上高は前期比でほとんど変わらない。
- ・EVなどに用いられるパワー半導体関連の受注は堅調に推移している。
- ・売上高は前年同期比では減っているが、新規受注の増加により前期比では10%程度増えた。

【受注単価】

- ・半導体基板加工の一部の受注について値上げ交渉を行い、受注単価が改善した。
- ・受注単価はほとんど変わらない。今後、足元の採算の状況を確認の上、価格転嫁交渉を行う予定。

【人件費】

- ・従来からパート社員の人数が多く、最低賃金引上げを受けて賃金水準の見直しを行い、人件費が増え

た。

- ・人件費は変わらない。業績動向を踏まえ、当面の賃上げは来年4月に予定している定期昇給のみ。

【原材料価格】

- ・前期比ではほとんど変わらないが、やや下降気味にある。

【採算性】

- ・一部の受注で単価の改善は図れているが、全体の受注量が落ち込んでおり採算性はほとんど変わらない。
- ・人件費が増加しその分の価格転嫁はできておらず、採算性は悪化した。

【設備投資】

- ・今年度中に計画していた設備投資は前期までに完了したため、今期、来期ともに設備投資は行わない。

【今後の見通し】

- ・半導体市況の底打ちにより、来年4月以降に受注動向は改善する見込み。
- ・得意先が増産を予定しており、良い方向に向かうとみている。

(4) 金属製品

【景況感】

- ・建設関連の受注は資材や人件費の高騰の影響から弱含んでいるが、家電関係は持ち直している。景況感としては普通である。
- ・医療機器メーカーなどの生産動向が弱く受注が低調であり、不況である。
- ・半導体製造装置関連の受注の落ち込みは底を打ったものの依然として低調であり、不況である。

【売上高】

- ・受注量は減少しているが、価格転嫁による値上げで売上高はほとんど変わらない。
- ・半導体製造装置関連の受注は低調であるが、他の分野で新規受注を獲得できており、前期比では売上高は増加した。

【受注単価】

- ・原材料費上昇分の価格転嫁により受注単価は上がった。
- ・一部の材料の値上がり分を価格転嫁したことで、受注単価は前期比で1%程度改善した。
- ・値上げ交渉に当たっては詳細なエビデンスの提出を求められ、また得意先によっては単価を年間契約で決めているところもあり、価格転嫁は進んでいない。

【原材料価格】

- ・価格の高騰は落ち着いたものの、鉄、非鉄ともに高止まりしている。
- ・ステンレスの価格は若干下がってきている。

【その他の諸費用】

- ・梱包材や洗浄に使う洗剤などの価格は上がっている。

【採算性】

- ・受注量の増加に加え、これまで行ってきた設備の増強や自動化の取組で生産効率が上がり、採算性は改善した。
- ・受注量が減少する中で値上げは一部にとどまり、採算性は悪化した。
- ・売上高や受注単価の動向に特段の変化がなく、採算性はほとんど変わらない。

【設備投資】

- ・工場の屋根に太陽光パネルの設置を行った。
- ・レーザー溶接機やCAD、見積もり自動化のためのソフトの導入を行った。

【今後の見通し】

- ・半導体製造装置関連の受注は来年度中には持ち直すとみているが、後ろ倒しになる可能性もある。
- ・例年、年末にかけて建設関連の受注が増えるが、建築資材や人件費の高騰の影響から見通しは不透明。

(5) プラスチック製品

【景況感】

- ・自社としては引き続き大手の得意先を始め引き合いが堅調で、好況である。業界全体としてはあまり良くはない。
- ・自社は比較的堅調だが、業界全体としての景況感は良くはない。特に住宅資材関係の動きが弱いと感じる。

【売上高】

- ・売上高は前期比で20%程度増えた。
- ・売上高は前期比ではほとんど変わらないが前年同期比では増えており、比較的堅調である。

【受注単価】

- ・コストの上昇分の価格転嫁はほぼできており、受注単価は変わらない。
- ・受注単価は上がった。価格転嫁については問題なく実施できている。

【原材料価格】

- ・樹脂原料を中心に高止まりしている。
- ・塗料の価格が上がっている。
- ・今年の前半までは上昇が続いていたが、それ以降は落ち着いた。

【人件費】

- ・業績が好調であり、賞与を過去最高水準に上げた。
- ・9月の定期昇給の水準を例年より上げた。
- ・最低賃金引上げの影響はなく、人件費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・売上高、利益ともに好調であり、採算性は良くなった。
- ・採算性はほとんど変わっていない。

【設備投資】

- ・クリーンルームの新設と材料の脱着を行うロボットを導入した。

【今後の見通し】

- ・今後も景況感の良い方向に向かうとみている。
- ・業界全体の動きが良くはないことから、今後は悪い方向に向かうことを想定している。

(6) 食料品製造

【景況感】

- ・景況感は普通である。経済の正常化で需要はコロナ前の水準に回復しているが、原材料高や人手不足が慢性化しており特に小規模事業者にとっては厳しい状況にあると感じる。

- ・業界柄、好不況の波はあまりなく景況感はず変わらず普通。ただ、人流の回復で飲食店や土産物関連の販売は堅調である。

【売上高】

- ・大手得意先をはじめとした OEM の受注が堅調で、売上高は前期比で増えた。
- ・例年売上げが増える時期であることに加え、価格改定による値上げで売上高は前期比で増えた。

【受注単価】

- ・受注単価は前期比で変わらない。得意先との値上げ交渉は基本的に年 1 回で、今年の分は既に実施済みである。
- ・9 月に実施した価格改定で 10% 程度の値上げを行った。

【原材料価格】

- ・原材料価格は前期比でほとんど変わらない。小麦は来年 1 月の価格改定で下がる見込みである。
- ・鶏卵は調達に問題は無いものの価格は高止まりしている。バターやマーガリンは品薄な中で価格もやや上がっている。

【人件費】

- ・人件費はほとんど変わらない。最低賃金引上げの影響は特に無い。
- ・人件費はほとんど変わらない。来年 4 月に給与体系の見直しを行い、支給水準を上げる予定。

【採算性】

- ・利益率の良い季節商品の展開や値上げを行ったことから、採算性は良くなった。
- ・売上高が増えた一方で価格転嫁が十分にできておらず、採算性は悪くなった。

【設備投資】

- ・作業効率化や資材のロス削減のために包装機を更新した。
- ・工場の屋根に太陽光パネルの設置を予定している。

【今後の見通し】

- ・原材料高は当面続くとみており、利益率の高い新商品の開発に注力していく。
- ・小麦の価格は下がる見込みだが、自社の商品の価格は据え置く方針である。

(7) 銑鉄鋳物

【景況感】

- ・自動車部品関連や公共工事関連の受注は比較的堅調だが他の分野は低調であり、やや不況である。
- ・大手得意先からの受注が堅調であり、好況である。

【売上高】

- ・受注の増加と価格転嫁により売上高は増えた。
- ・売上高はほとんど変わらない。

【受注単価】

- ・従来から原材料高騰分の価格転嫁は概ねできており、受注単価は前期比では変わらない。
- ・人件費も含めて価格転嫁をしたことで受注単価は上がった。

【原材料価格】

- ・主原料の銑鉄の価格は直近で下がってきている。
- ・原材料価格はこれまで上がってきていたが、足元では落ち着いている。

【人件費】

- ・賃上げにより人件費は増えた。
- ・前期比では変わらないが、今後賃上げにより人件費は増える見込み。

【採算性】

- ・売上げや受注単価に特段の変動はなく、採算性はほとんど変わらない。
- ・価格転嫁は順調にできており、採算性は若干改善した。

(8) 印刷業

【景況感】

- ・スクリーン印刷の受注が増えており、好況である。
- ・全体的にペーパーレス化のあおりを受けている状況は変わらず、不況である。
- ・景況感は普通である。

【売上高】

- ・前期に大きく売上げが増えたため前期比では減収であるが、受注動向としては堅調である。
- ・一部で値上げもできており、売上高は前期比で増えた。
- ・夏場は閑散期にあたるため売上高は前期比では増加したが、前年同期比では減った。

【受注単価】

- ・最近増えているスポットの受注は足元での材料価格などを踏まえて金額提示を行っているため受注単価は前期比で上がった。リピート案件の受注単価はほとんど変わらない。
- ・値上げにより受注単価は上がった。業界全体として以前より価格転嫁への理解は進んでいると感じる。

【原材料価格】

- ・紙やインクは価格が上がっている。
- ・原材料費は高止まりしている。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・価格転嫁により採算性は前年同期比で良くなったが、前期比では変わらない。

【設備投資】

- ・スクリーン印刷用の乾燥機を導入予定。
- ・業績が低調であることを踏まえ、今期は設備投資を行わない方針。

【今後の見通し】

- ・得意先からの引き合いが堅調であり、良い方向に向かうとみている。
- ・ダイレクトメールなどの受注が減少傾向であり、悪い方向に向かうとみている。

2 小売業

(1) 百貨店

【景況感】

- ・宝飾品など高額商品の売れ行きが堅調であり、好況である。
- ・生鮮食品や冬物の衣料品の売れ行きが低調であり、不況である。
- ・都心の百貨店は好調だが、郊外店は厳しい情勢が続くとみている。

【売上高】

- ・外商含め宝飾品をはじめとした高額商品の販売が好調で、売上高は増えた。
- ・値上げの影響で客単価は上がり売上高は増えたが、客数は減っている。
- ・値上げに加えコロナ禍の巣ごもり需要が無くなり、生鮮食品の販売は低調である。

【諸経費】

- ・人件費、広告宣伝費ともに前期比で減った。
- ・広告宣伝費は低水準で維持しており、諸経費はほとんど変わらない。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・衣料品販売が低調だったことから、採算性は悪化した。

【今後の見通し】

- ・現状の景況感是好況であり、今後も良い方向に向かうとみている。
- ・来期はバレンタインなどのイベントやセールなどで売上げは増える見込みである。
- ・先行きは不透明で、見通しは立っていない。

(2) スーパー**【景況感】**

- ・値上げの影響もあるが売上げは増加しており、好況である。
- ・国内景気は回復していると言われるが自社の事業としては実感が無く、不況である。

【売上高】

- ・前期に続き、客数、客単価ともに増加して売上高は増えたが、値上げの影響から販売点数は減少した。
- ・値上げの中でも総菜の売上げが好調で、既存店舗の新業態への転換も奏功し、客単価、販売点数とも増加し、売上高は増えた。
- ・値上げの影響により客単価は上がったものの、客数は減っている。

【諸経費】

- ・ベアを実施したことに加え、人員を増強したため人件費が増えた。
- ・ベアにより人件費が増えた一方で、広告費やキャンペーン等の諸経費を削減している。

【採算性】

- ・値上げの中で販売量も増加し、採算性は大きく改善した。
- ・節電をはじめとした経費の削減で採算性は良くなった。

【今後の見通し】

- ・現在は良いが、物価高による消費者の動向は読めず、人件費は増加傾向にあることから見通しは不透明。
- ・今後も引き続き良い方向に向かうとみている。

(3) 商店街**【景況感】**

- ・値上げによる買い控えの動きは一部みられるが、景況感としては普通である。
- ・商店によって状況は違うが、全体として景況感は普通。ただ物価高で仕入値が上がっても、なかなか値上げには踏み切れず、利益としては厳しい。

【来街者】

- ・イベントにより、休日を中心に来街者は増えている。
- ・来街者数はほとんど変わらない。

【個店の状況】

- ・物価高の中、各店で値上げをしているようだが、消費者の買い控えが起きているとはあまり感じない。
- ・良い商店と悪い商店で二極化が進んでいる。

【商店街としての取組】

- ・ポイントカードのスマホアプリ化を検討している。
- ・近隣の商店街と共通のLINEアカウントを活用した情報発信に注力していく方針。
- ・イベントが盛んに行われている。コロナ禍で開催を見合わせていた「まちゼミ」も再開している。

【今後の見通し】

- ・物価高が長引いており、悪い方向に向かうとみている。
- ・先行きにあまり期待は持てず、どちらともいえない。

3 情報サービス業

【景況感】

- ・DX化ニーズの高まりや半導体供給の改善などから引き続き好況である。
- ・国内経済が回復する中で自社の業況も以前より持ち直しているが、人手不足を懸念している。景況感としては普通である。

【売上高】

- ・システム開発の受注が好調であり、売上高は前期比で増加した。
- ・売上高はほとんど変わらない。世界情勢が不透明で、大手中心に設備投資を見合わせている様子がある。

【製品価格】

- ・材料費、運搬費の上昇分を価格転嫁したことで、受注単価は上がった。
- ・得意先に値上げ交渉を行っており、未だ十分ではないが受注単価は上がった。

【採算性】

- ・価格転嫁の進展に加え、不採算部門からの撤退により、採算性は改善した。
- ・価格転嫁は一部にとどまり、全体の採算性はほとんど変わらない。

【今後の見通し】

- ・引き続き今後も良い方向に向かうとみている。
- ・長引く物価高や地政学リスクの高まりから、今後の見通しは不透明である。

4 サービス業（旅行業）

【業界の動向】

- ・インバウンドの影響もあり観光地は休日、平日問わず活況で、コロナ前を上回っている印象。
- ・行事の再開で学校関係等は動きが戻ったが、一般の団体旅行はコロナ前には届いていない。

【景況感】

- ・引き続き好況である。

【受注高】

- ・観光やバス送迎の受注が堅調で、売上高は前年同期比で約3倍になっている。

【受注単価】

- ・バス運賃の改正により、受注単価は前期比で上がった。

【人件費】

- ・人件費はほとんど変わっていないが、人員を新たに1名採用予定であり来期は増える見込み。

【採算性】

- ・受注増加とバス運賃改正による受注単価の上昇で、採算性は改善した。

【今後の見通し】

- ・観光需要は堅調であり、引き続き良い方向に向かうとみている。

5 建設業**【景況感】**

- ・大手業者は都心の再開発ラッシュもあり好況である。県内でも工場や物流施設の新設ニーズは相応にあるが、資材の高騰や用地の不足といった問題から実際の受注に繋がっていないと感じる。
- ・公共工事、民間工事ともに堅調だが、好況という印象ではない。引き合いがあっても現場監督を始めとした人手不足から受注できないことが依然としてある。
- ・建築資材の価格が高騰する中でも、自社の住宅販売には特に影響はなく、景況感は普通。

【受注高】

- ・大口の公共工事を受注したことで、前期比で受注高は増えた。
- ・民間工事、公共工事ともに受注環境に変化はなく、売上高（受注高）はほとんど変わらない。

【受注価格】

- ・住宅部門は資材価格の上昇分を価格転嫁したことで単価は上がったが、全体的にはあまり変わらない。
- ・基本的に資材価格の上昇分を価格転嫁する方針としているが、直近ではほとんど変わらない。

【資材価格】

- ・木材、鉄骨、生コン等総じて高止まりしている。

【採算性】

- ・採算性はほとんど変わらない。
- ・民間工事は、工期中に資材価格が上がってもその分の金額変更（価格転嫁）をなかなか受け入れてもらえない。加えて業界全体の人手不足で外注費も上がっており、採算管理が難しくなっている。

【今後の見通し】

- ・好況でも不況でもない足元の情勢が当面続くとみている。
- ・今後の金融政策においてマイナス金利が解除されて住宅ローンの変動金利が上昇すると、住宅の買い控えが生じる懸念がある。

IV 特別調査

【調査項目】

今回は、経年項目である「取引先金融機関の貸出姿勢」のほか、「外国人雇用」について調査を実施した。

【調査結果概要】

1 取引先金融機関の貸出姿勢について

- 取引先金融機関の貸出姿勢について聞いたところ、87.9%の企業が「ほとんど変わらない」とする中、「厳しくなった」は9.3%で、前回調査（令和4年10～12月期）より1.8ポイント減少した。また、「緩やかになった」は2.8%で、前回調査より0.7ポイント増加した。

2 外国人雇用について

- 外国人の雇用状況（12月1日時点）については、「雇用している」と回答した企業の割合は15.3%、「雇用していない（採用を検討している）」は8.0%、「雇用していない（採用予定なし）」は76.8%であった。
- 業種別にみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、製造業（22.4%）の方が非製造業（10.1%）よりも12.3ポイント高かった。

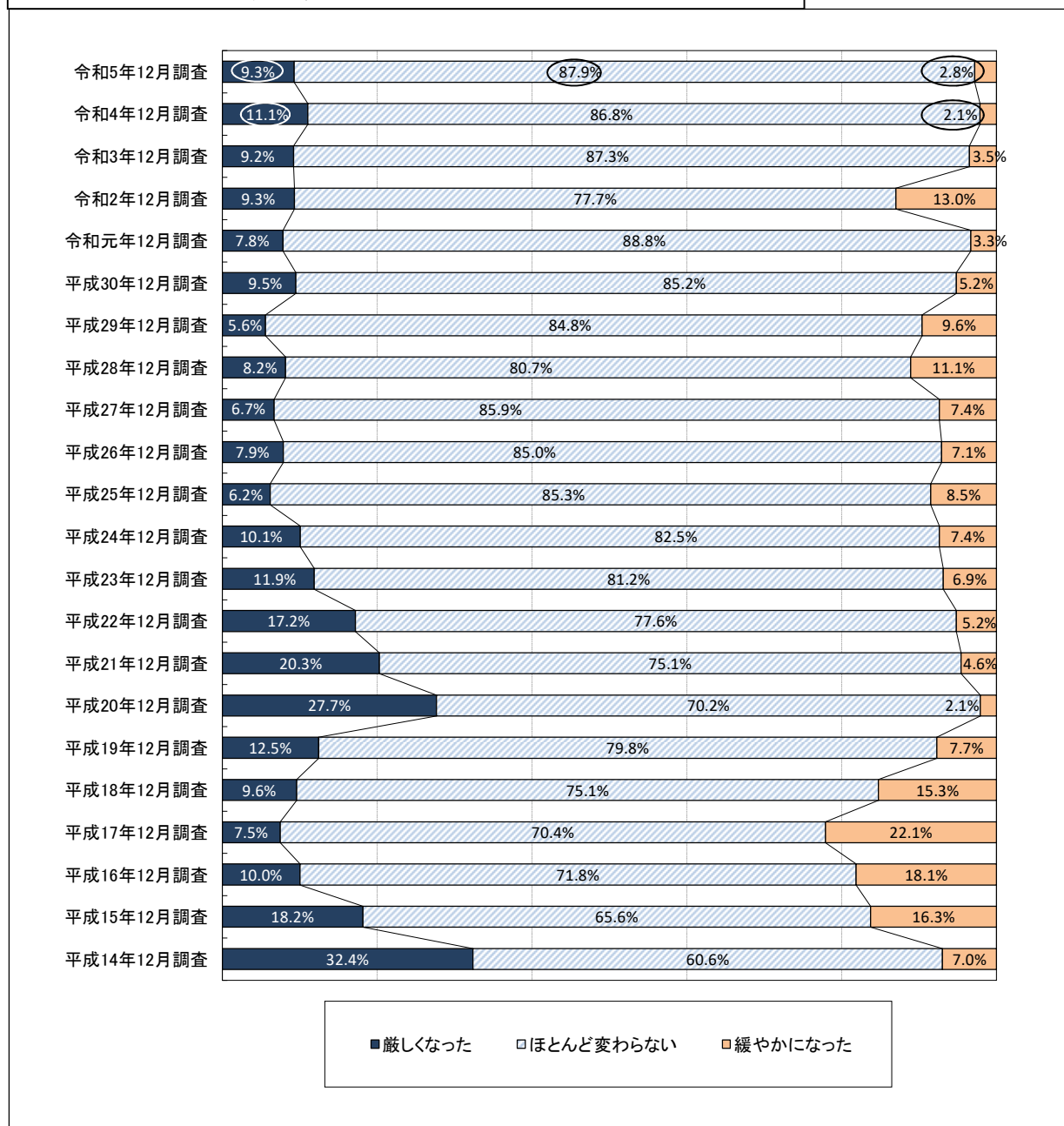
特別調査事項

1 取引先金融機関の貸出姿勢について

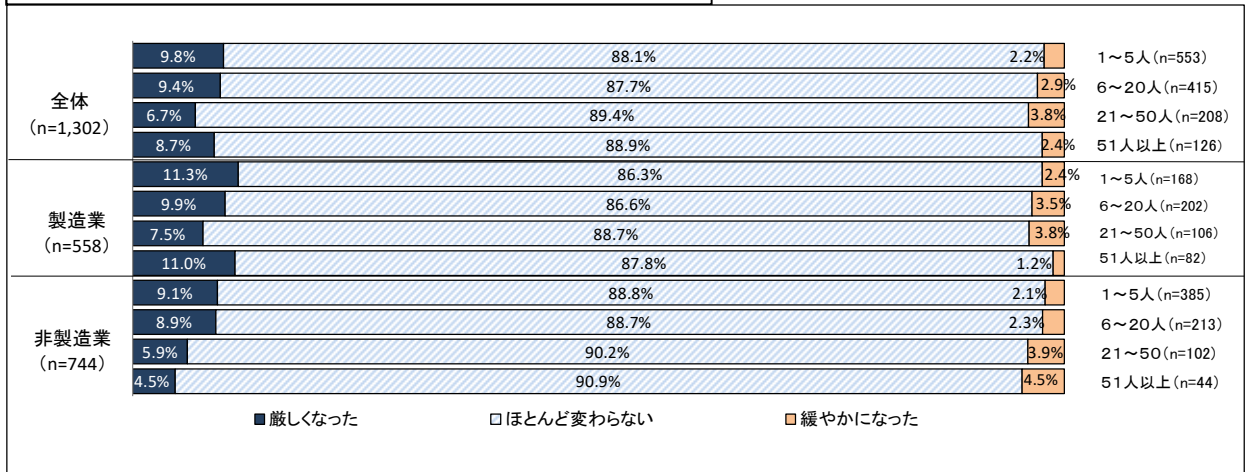
(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢（回答数1,323社・単一回答）

- 全体では、「ほとんど変わらない」（87.9%）の回答割合が最も高かった。
- 「厳しくなった」の回答割合は9.3%で、前回調査（令和4年10～12月期）の11.1%より1.8ポイント減少した。また、「緩やかになった」は2.8%で、前回調査の2.1%より0.7ポイント増加した。

取引先金融機関の貸出姿勢/全体/過去調査との比較（単一回答）



取引先金融機関の貸出姿勢/規模別（単一回答）

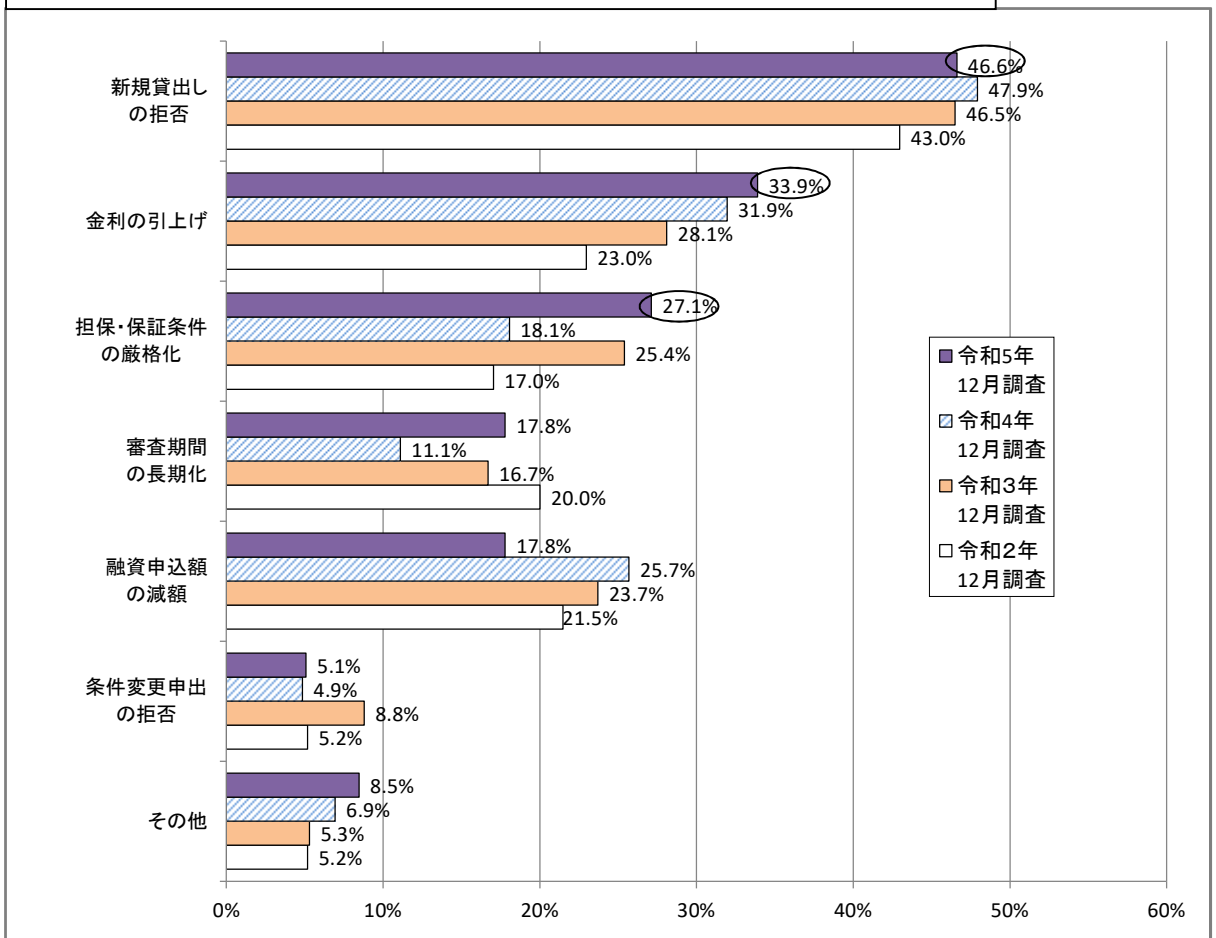


(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由（回答数118社・複数回答）

※ (1) で「厳しくなった」と回答した123社のうち118社の回答割合

- (1) で貸出姿勢が「厳しくなった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの拒否」(46.6%) が最も多く、次いで「金利の引上げ」(33.9%)、「担保・保証条件の厳格化」(27.1%) の順となった。

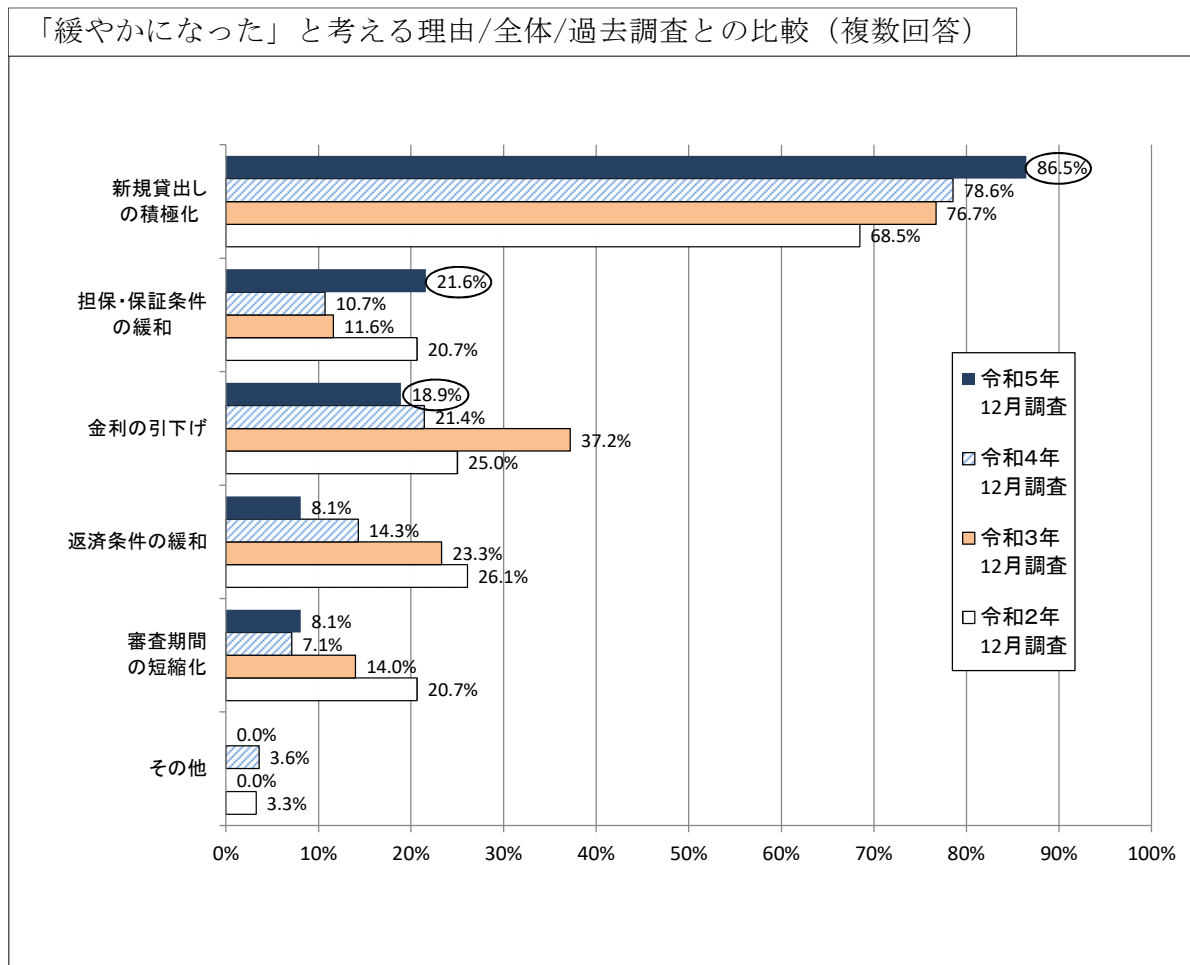
「厳しくなった」と考える理由/全体/過去調査との比較（複数回答）



(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由（回答数37社・複数回答）

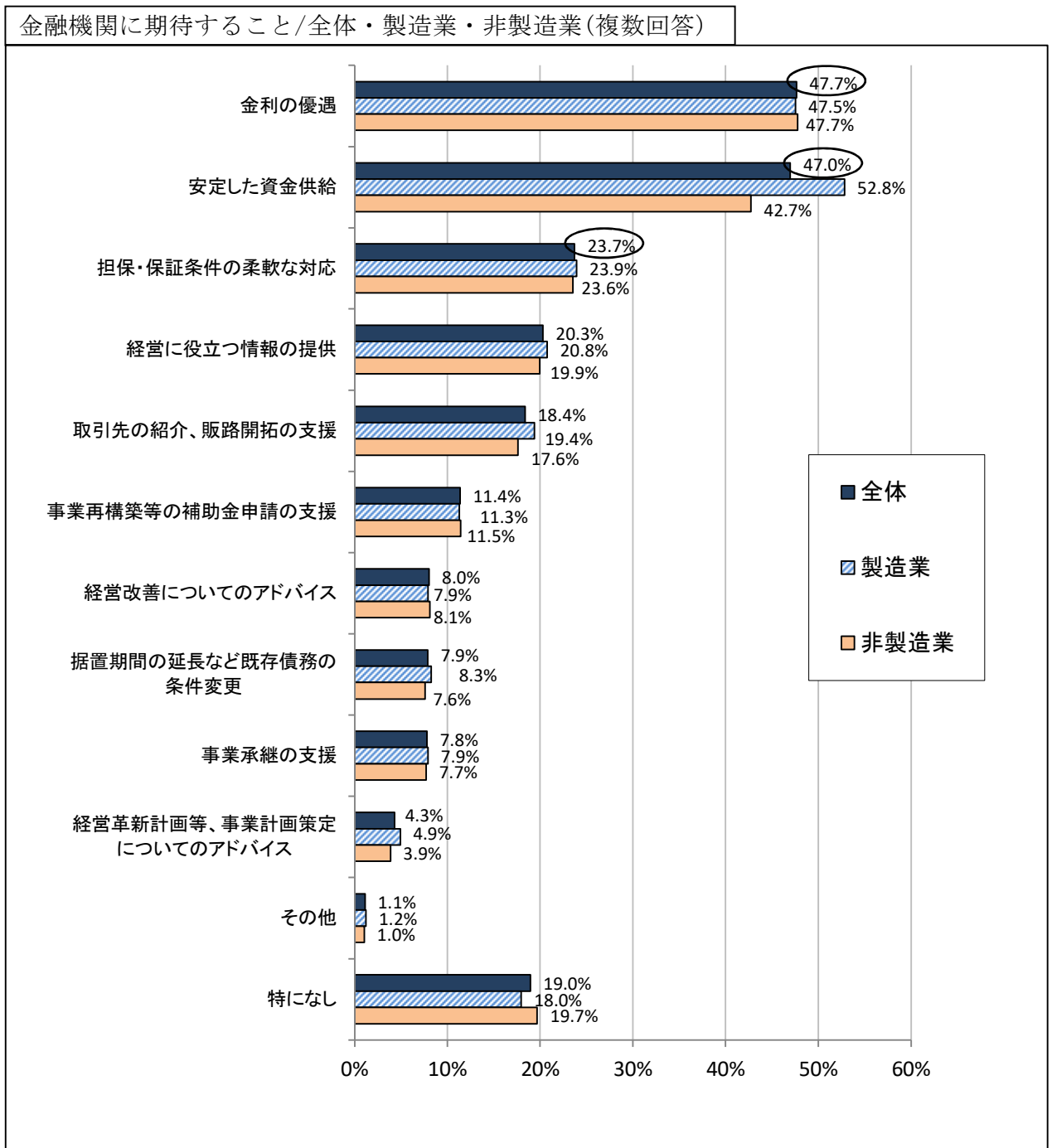
※（1）で「緩やかになった」と回答した37社の回答割合

- （1）で貸出姿勢が「緩やかになった」と回答した企業にその理由を聞いたところ、「新規貸出しの積極化」（86.5%）が最も多く、次いで「担保・保証条件の緩和」（21.6%）、「金利の引下げ」（18.9%）の順となった。



(4) 金融機関に期待すること (回答数 1, 345 社・複数回答)

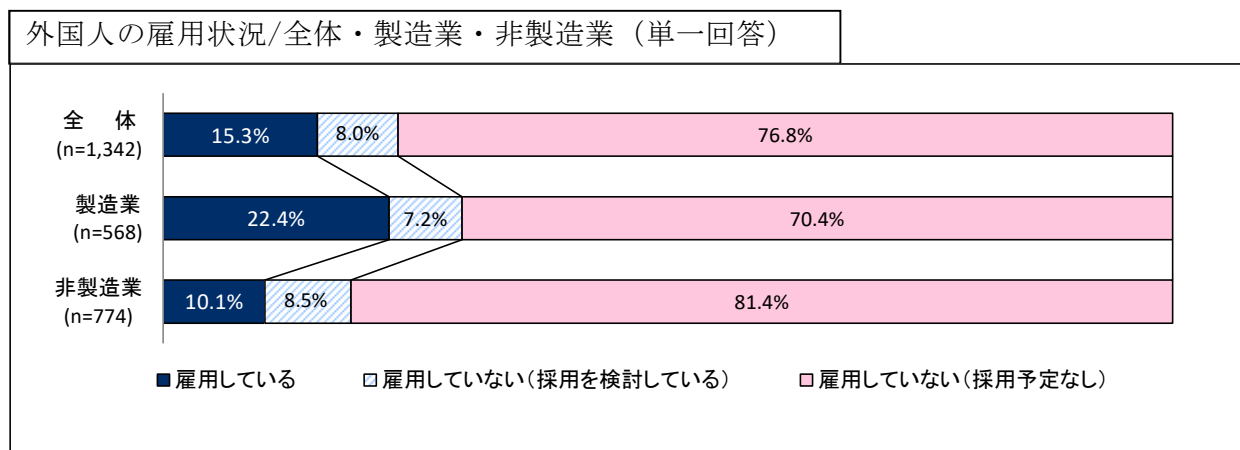
- 金融機関に期待することについて聞いたところ、全体では「金利の優遇」(47.7%)が最も多く、次いで「安定した資金供給」(47.0%)、「担保・保証条件の柔軟な対応」(23.7%)の順となった。



2 外国人雇用について

(1) 外国人の雇用状況（回答数1,342社・単一回答）

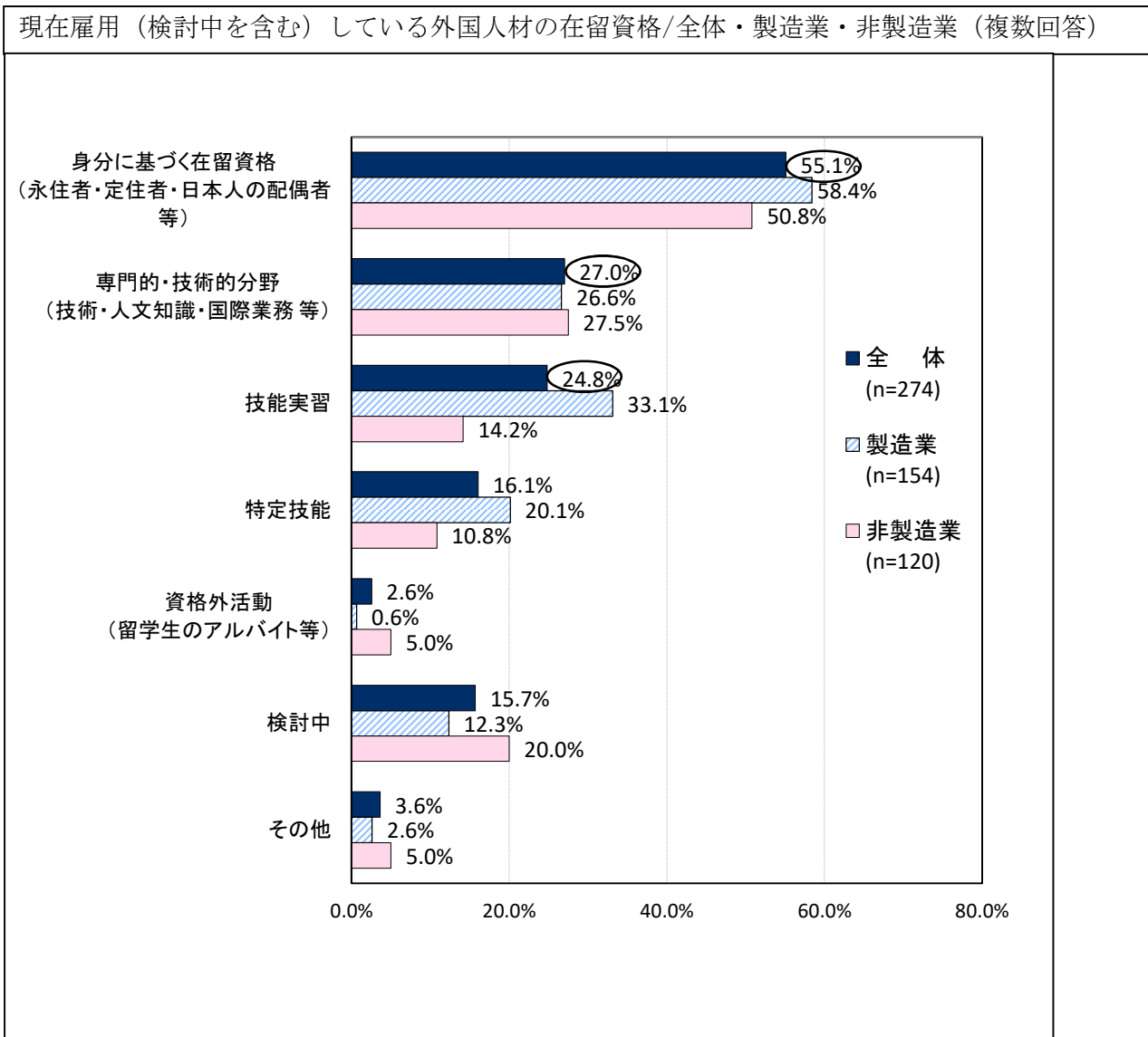
- 外国人の雇用状況（令和5年12月1日時点）について聞いたところ、全体では「雇用している」と回答した企業の割合は15.3%、「雇用していない（採用を検討している）」は8.0%、「雇用していない（採用予定なし）」は76.8%であった。
- 業種別にみると、「雇用している」と回答した企業の割合は、製造業（22.4%）の方が非製造業（10.1%）よりも12.3ポイント高かった。



(2) 外国人材の在留資格 (回答数：274社・複数回答)

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない (採用を検討している)」と回答した312社のうち274社の回答割合

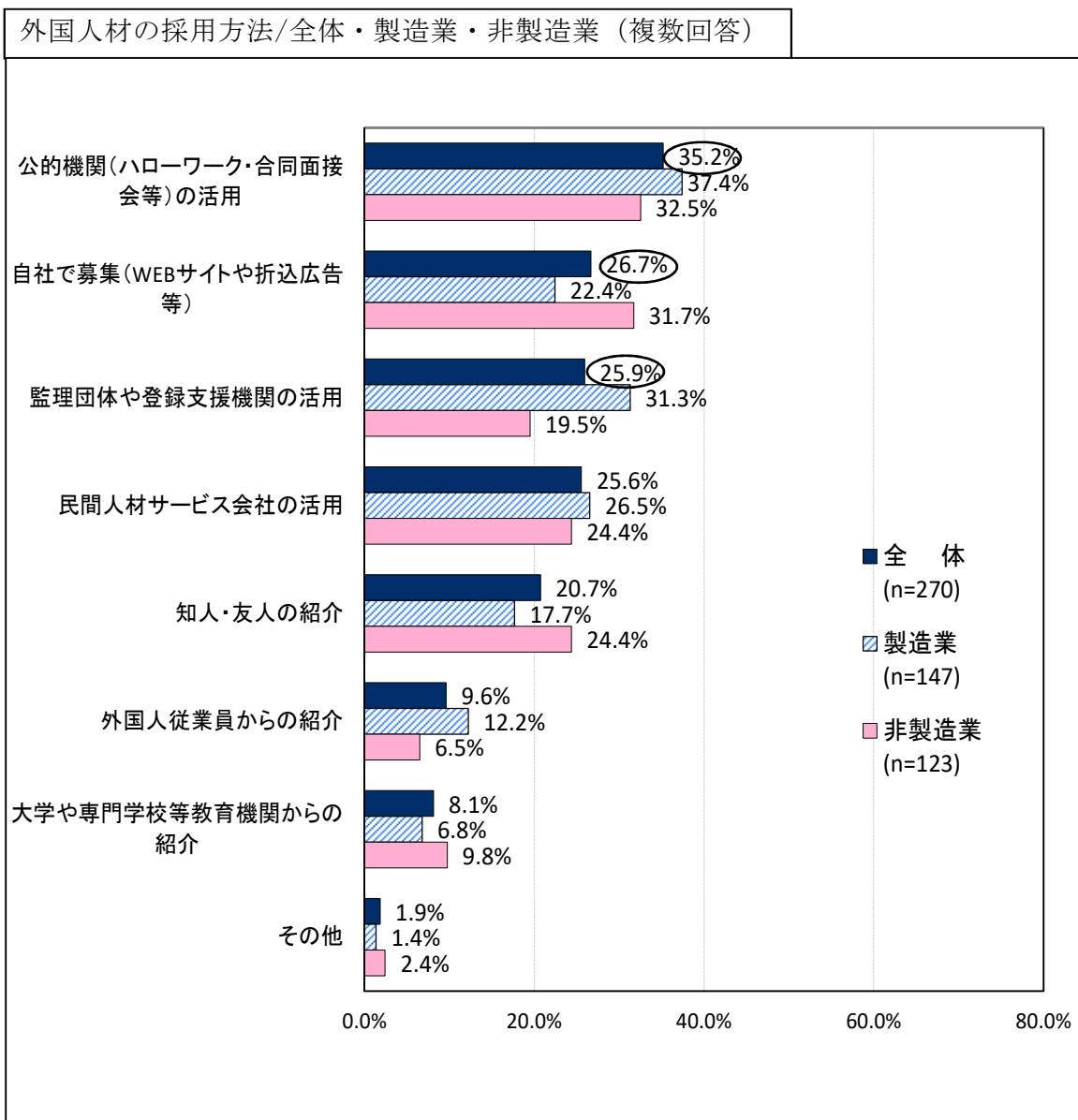
- (1) で「雇用している」及び「雇用していない (採用を検討している)」と回答した企業に、現在雇用 (検討中を含む) している外国人材の在留資格について聞いたところ、「身分に基づく在留資格 (永住者・定住者・日本人の配偶者等)」(55.1%) が最も多く、次いで「専門的・技術的分野 (技術・人文知識・国際業務等)」(27.0%)、「技能実習」(24.8%) の順となった。



(3) 外国人材の採用方法（回答数：270社・複数回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち270社の回答割合

- (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の採用方法（検討中を含む）を聞いたところ、全体では「公的機関（ハローワーク・合同面接会等）の活用」（35.2%）が最も多く、次いで「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」（26.7%）、「監理団体や登録支援機関の活用」（25.9%）の順となった。
- 業種別にみると、「自社で募集（WEBサイトや折込広告等）」と回答した企業の割合は、非製造業（31.7%）の方が製造業（22.4%）よりも9.3ポイント高かった。
- 一方、「監理団体や登録支援機関の活用」と回答した企業の割合は、製造業（31.3%）の方が非製造業（19.5%）よりも11.8ポイント高かった。



(4) 外国人材に期待すること（回答数：256社・3つまで回答）

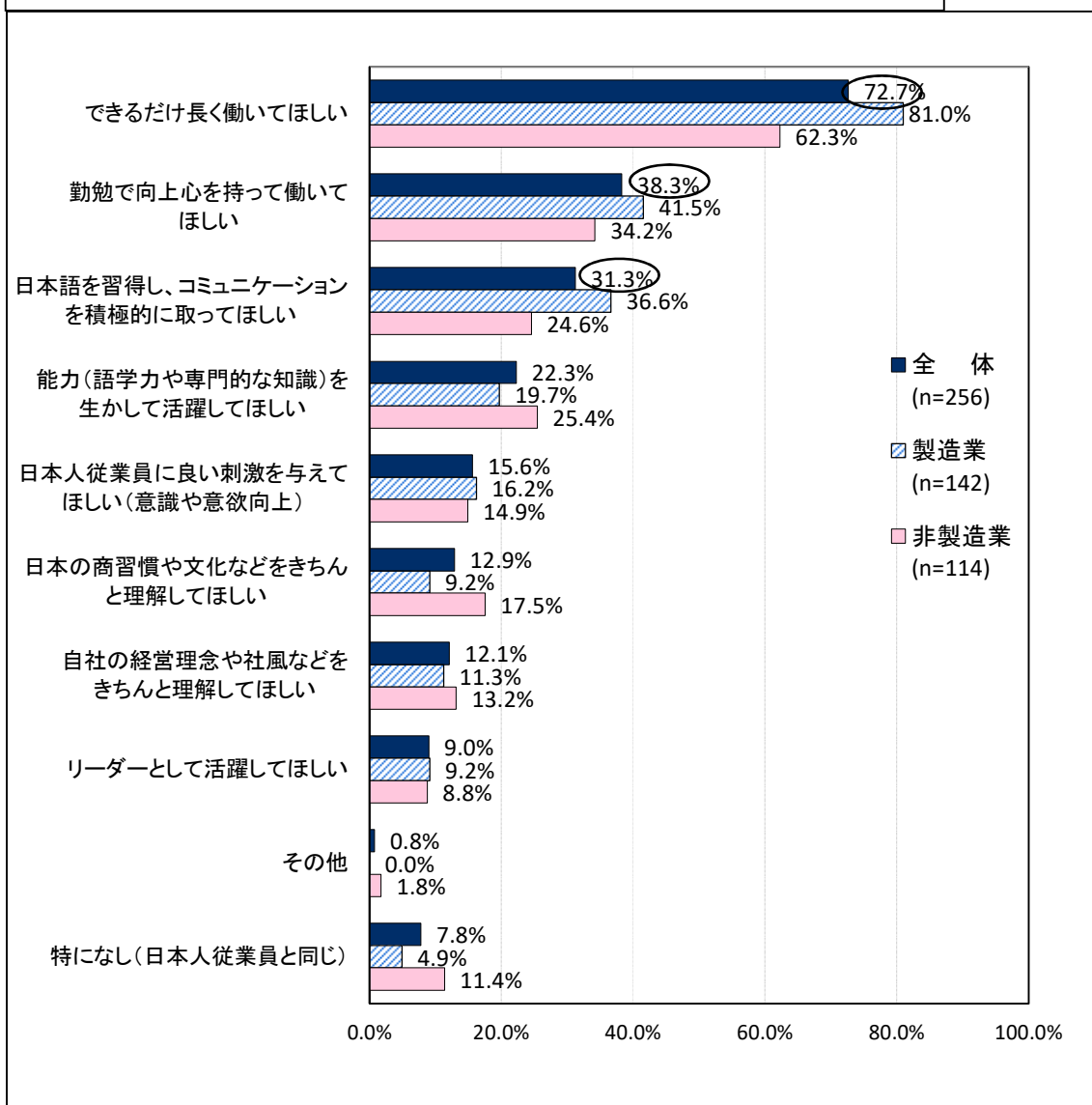
※ (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち256社の回答割合

○ (1)で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材に期待することについて聞いたところ、全体では「できるだけ長く働いてほしい」（72.7%）が最も多く、次いで「勤勉で向上心を持って働いてほしい」（38.3%）、「日本語を習得し、コミュニケーションを積極的に取ってほしい」（31.3%）の順となった。

○ 業種別にみると、「できるだけ長く働いてほしい」と回答した企業の割合は、製造業（81.0%）の方が非製造業（62.3%）よりも18.7ポイント高かった。

また、「日本語を習得し、コミュニケーションを積極的に取ってほしい」と回答した企業の割合は、製造業（36.6%）の方が非製造業（24.6%）よりも12.0ポイント高かった。

外国人材に期待すること/全体・製造業・非製造業（3つまで回答）



(5) 外国人材の雇用のために実施している取組（回答数：248社・複数回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち248社の回答割合

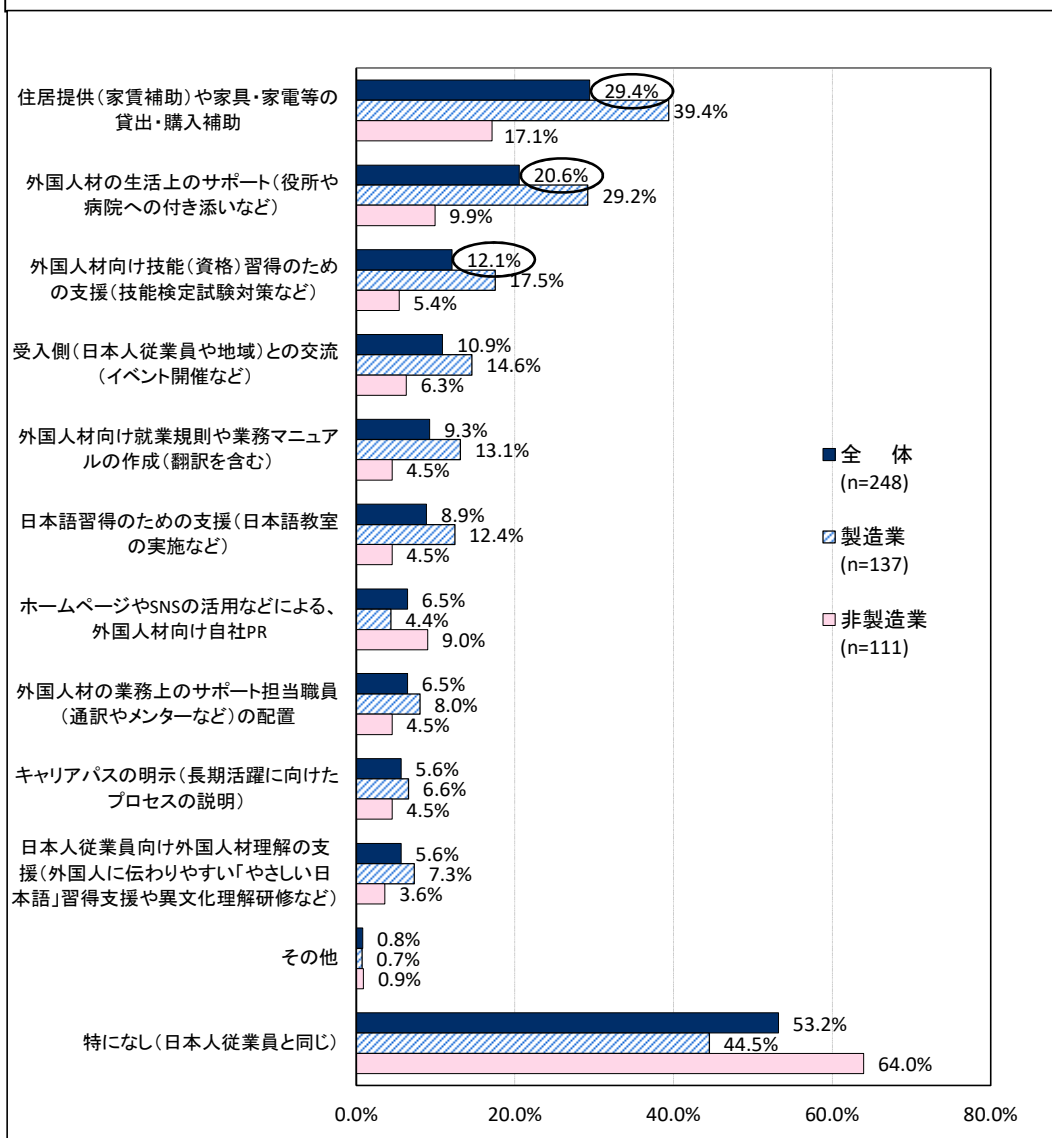
○ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の雇用（採用・定着）のために、独自に実施（検討中を含む）している取組について聞いたところ、全体では「住居提供（家賃補助）や家具・家電等の貸出・購入補助」（29.4%）が最も多く、次いで「外国人材の生活上のサポート（役所や病院への付き添いなど）」（20.6%）、「外国人材向け技能（資格）習得のための支援（技能検定試験対策など）」（12.1%）の順となった。

○ 業種別にみると、「住居提供（家賃補助）や家具・家電等の貸出・購入補助」と回答した企業の割合は、製造業（39.4%）の方が非製造業（17.1%）よりも22.3%高かった。

また、「外国人材の生活上のサポート（役所や病院への付き添いなど）」と回答した企業の割合は、製造業（29.2%）の方が非製造業（9.9%）よりも、19.3ポイント高かった。

○ 一方、「特になし（日本人従業員と同じ）」と回答した企業が全体で53.2%あった。業種別にみると、非製造業（64.0%）の方が製造業（44.5%）よりも19.5ポイント高かった。

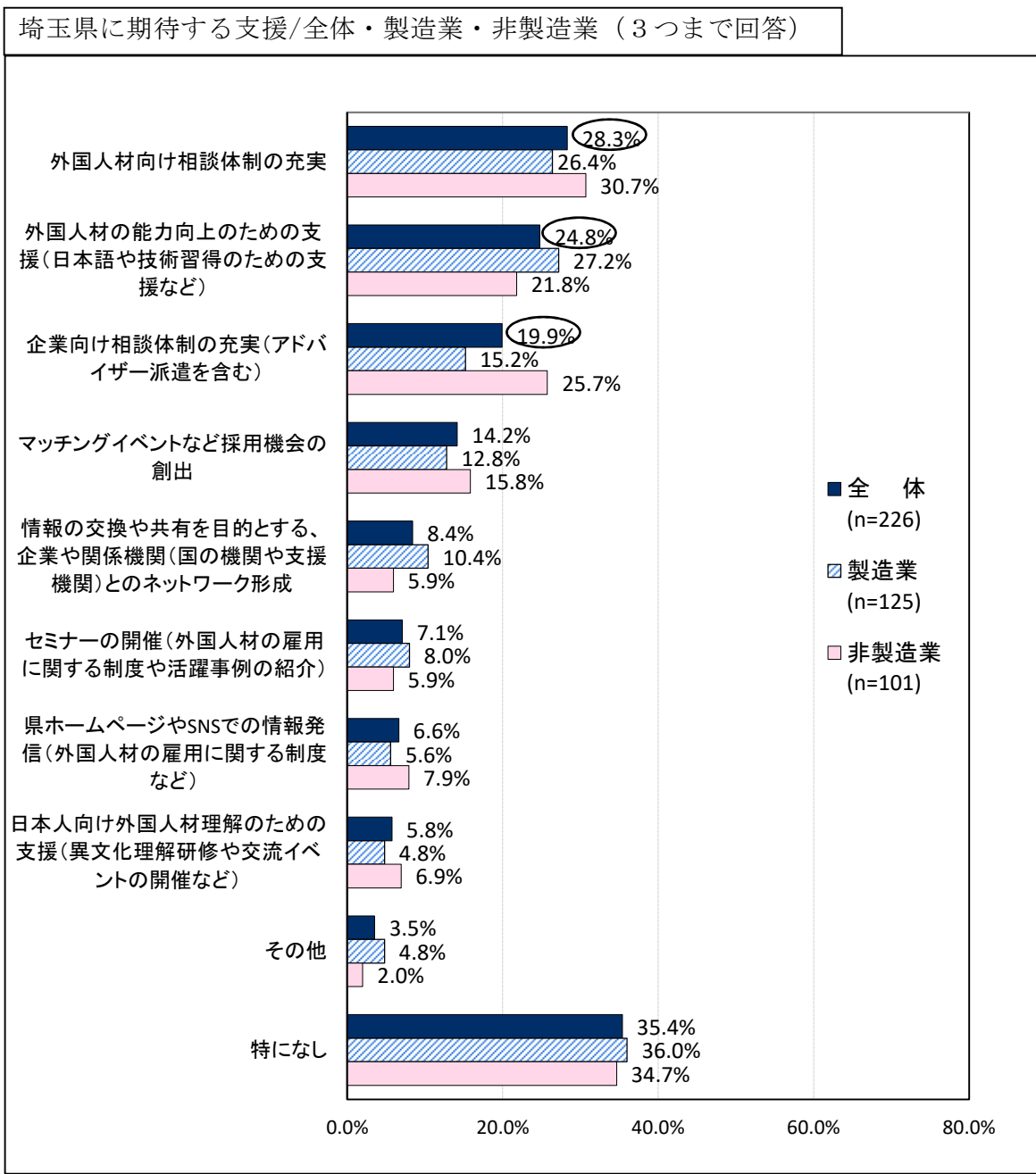
外国人材の雇用のために実施している取組/全体・製造業・非製造業（複数回答）



(6) 埼玉県に期待する支援（回答数：226社・3つまで回答）

※ (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した312社のうち226社の回答割合

- (1) で「雇用している」及び「雇用していない（採用を検討している）」と回答した企業に、外国人材の雇用（採用・定着）に関し、埼玉県に期待する支援について聞いたところ、全体では「外国人材向け相談体制の充実」（28.3%）が最も多く、次いで「外国人材の能力向上のための支援（日本語や技術習得のための支援など）」（24.8%）、「企業向け相談体制の充実（アドバイザー派遣を含む）」（19.9%）の順となった。



【特別調査 結果一覧】

1. 取引先金融機関の貸出姿勢について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出姿勢	
1 厳しくなった 9.3%	2 ほとんど変わらない 87.9%
3 緩やかになった 2.8%	
(2) 貸出姿勢が「厳しくなった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「厳しくなった」と回答した企業	
1 新規貸出しの拒否 46.6%	2 金利の引上げ 33.9%
3 融資申込額の減額 17.8%	4 担保・保証条件の厳格化 27.1%
5 審査期間の長期化 17.8%	6 条件変更申出の拒否 5.1%
7 その他 8.5%	
(3) 貸出姿勢が「緩やかになった」と考える理由(複数回答)	
※(1)で「緩やかになった」と回答した企業	
1 新規貸出しの積極化 86.5%	2 金利の引下げ 18.9%
3 担保・保証条件の緩和 21.6%	4 返済条件の緩和 8.1%
5 審査期間の短縮化 8.1%	6 その他 0.0%
(4) 金融機関に期待すること(複数回答)	
1 安定した資金供給 47.0%	2 金利の優遇 47.7%
3 担保・保証条件の柔軟な対応 23.7%	4 経営改善についてのアドバイス 8.0%
5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス 4.3%	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更 7.9%
7 事業再構築等の補助金申請の支援 11.4%	8 取引先の紹介、販路開拓の支援 18.4%
9 事業承継の支援 7.8%	10 経営に役立つ情報の提供 20.3%
11 その他 1.1%	12 特になし 19.0%

2. 外国人雇用について

(1) 外国人の雇用状況(12月1日時点)	
1 雇用している 15.3%	2 雇用していない(採用を検討している) 8.0%
3 雇用していない(採用予定なし) 76.8%	
(2) 現在雇用(検討中を含む)している外国人材の在留資格(複数回答) ※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等) 55.1%	
2 専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等) 27.0%	
3 技能実習 24.8%	4 特定技能 16.1%
5 資格外活動(留学生のアルバイト等) 2.6%	6 検討中 15.7%
7 その他 3.6%	
(3) 外国人材の採用方法(検討中を含む)(複数回答) ※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用 35.2%	2 監理団体や登録支援機関の活用 25.9%
3 自社で募集(WEBサイトや折込広告等) 26.7%	4 民間人材サービス会社の活用 25.6%
5 大学や専門学校等教育機関からの紹介 8.1%	6 外国人従業員からの紹介 9.6%
7 知人・友人の紹介 20.7%	
8 その他 1.9%	
(4) 外国人材に期待すること(3つまで回答) ※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 できるだけ長く働いてほしい 72.7%	2 勤勉で向上心を持って働いてほしい 38.3%
3 能力(語学力や専門的な知識)を生かして活躍してほしい 22.3%	4 リーダーとして活躍してほしい 9.0%
5 自社の経営理念や社風などをきちんと理解してほしい 12.1%	6 日本の商習慣や文化などをきちんと理解してほしい 12.9%
7 日本語を習得し、コミュニケーションを積極的に取ってほしい 31.3%	
8 日本人従業員に良い刺激を与えてほしい(意識や意欲向上) 15.6%	
9 その他 0.8%	
10 特になし(日本人従業員と同じ) 7.8%	
(5) 外国人材の雇用(採用・定着)のために、独自に実施(検討中を含む)している取組(複数回答) ※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 ホームページやSNSの活用などによる、外国人材向け自社PR 6.5%	
2 住居提供(家賃補助)や家具・家電等の貸出・購入補助 29.4%	
3 キャリアパスの明示(長期活躍に向けたプロセスの説明) 5.6%	
4 日本語習得のための支援(日本語教室の実施など) 8.9%	
5 外国人材向け技能(資格)習得のための支援(技能検定試験対策など) 12.1%	
6 日本人従業員向け外国人材理解の支援(外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」習得支援や異文化理解研修など) 5.6%	
7 受入側(日本人従業員や地域)との交流(イベント開催など) 10.9%	
8 外国人材の生活上のサポート(役所や病院への付き添いなど) 20.6%	
9 外国人材の業務上のサポート担当職員(通訳やメンターなど)の配置 6.5%	
10 外国人材向け就業規則や業務マニュアルの作成(翻訳を含む) 9.3%	
11 その他 0.8%	
12 特になし(日本人従業員と同じ) 53.2%	
(6) 外国人材の雇用(採用・定着)に関し、埼玉県に期待する支援(3つまで回答) ※(1)で「雇用している」又は「雇用していない(採用を検討している)」と回答した企業	
1 企業向け相談体制の充実(アドバイザー派遣を含む) 19.9%	2 外国人材向け相談体制の充実 28.3%
3 県ホームページやSNSでの情報発信(外国人材の雇用に関する制度など) 6.6%	
4 セミナーの開催(外国人材の雇用に関する制度や活躍事例の紹介) 7.1%	
5 マッチングイベントなど採用機会の創出 14.2%	
6 外国人材の能力向上のための支援(日本語や技術習得のための支援など) 24.8%	
7 日本人向け外国人材理解のための支援(異文化理解研修や交流イベントの開催など) 5.8%	
8 情報の交換や共有を目的とする、企業や関係機関(国の機関や支援機関)とのネットワーク形成 8.4%	
9 その他 3.5%	
10 特になし 35.4%	

V 付表 売上げDI・資金繰りDI・採算DI・設備投資実施率の推移

売上げDIの推移

単位:DI

業 種	R4.	R5.	R5.	R5.	R5.	増 減		R6.
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	1~3月期 (見通し)
全 体	▲ 8.5	▲ 27.0	▲ 14.8	▲ 17.8	▲ 7.6	10.2	0.8	▲ 23.6
製 造 業	▲ 4.6	▲ 29.3	▲ 14.4	▲ 19.4	▲ 8.4	10.9	▲ 3.8	▲ 22.3
食料品製造	19.3	▲ 36.5	18.9	4.2	17.0	12.8	▲ 2.3	▲ 21.2
繊維工業	▲ 30.6	▲ 37.5	▲ 33.3	▲ 26.5	0.0	26.5	30.6	▲ 21.9
家具・装備品	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 26.7	▲ 30.8	▲ 10.0	20.8	0.0	▲ 13.8
パルプ・紙・紙加工品	21.8	▲ 42.0	▲ 12.8	▲ 26.5	▲ 16.4	10.2	▲ 38.2	▲ 50.0
印刷業	▲ 20.0	▲ 28.2	▲ 19.1	▲ 40.0	7.3	47.3	27.3	▲ 22.0
化学工業	0.0	▲ 28.3	0.0	▲ 20.9	4.9	25.8	4.9	9.8
プラスチック製品	▲ 12.8	▲ 43.1	▲ 19.6	▲ 20.4	▲ 28.6	▲ 8.2	▲ 15.8	▲ 31.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 3.5	▲ 16.4	▲ 32.7	▲ 28.3	▲ 19.6	8.7	▲ 16.1	▲ 29.4
金属製品	6.0	▲ 33.3	▲ 13.8	▲ 19.0	▲ 14.1	5.0	▲ 20.0	▲ 27.0
電気機械器具	▲ 6.6	▲ 14.3	▲ 6.7	▲ 6.3	▲ 1.9	4.3	4.6	▲ 5.8
輸送用機械器具	▲ 25.0	▲ 26.4	1.8	▲ 5.6	0.0	5.6	25.0	▲ 17.3
一般機械器具	▲ 13.3	▲ 31.7	▲ 37.3	▲ 26.7	▲ 27.9	▲ 1.2	▲ 14.5	▲ 24.6
非 製 造 業	▲ 11.5	▲ 25.3	▲ 15.1	▲ 16.6	▲ 7.0	9.6	4.5	▲ 24.6
建 設 業	▲ 27.3	▲ 23.6	▲ 28.5	▲ 14.6	▲ 7.6	6.9	19.7	▲ 21.7
総合工事業	▲ 21.1	▲ 30.8	▲ 23.6	▲ 15.4	▲ 7.7	7.7	13.4	▲ 11.5
職別工事業	▲ 42.0	▲ 21.8	▲ 33.3	▲ 16.3	▲ 13.5	2.9	28.5	▲ 30.8
設備工事業	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 29.4	▲ 12.3	▲ 1.9	10.4	18.5	▲ 22.6
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 16.4	▲ 23.9	▲ 23.3	▲ 25.3	▲ 14.0	11.3	2.4	▲ 32.5
(卸売業)	▲ 6.6	▲ 20.8	▲ 17.9	▲ 16.0	▲ 5.6	10.4	0.9	▲ 35.8
繊維・衣服等	▲ 13.3	0.0	▲ 11.8	▲ 18.8	▲ 35.0	▲ 16.3	▲ 21.7	▲ 45.0
飲食料品	3.8	▲ 23.3	3.8	3.1	19.2	16.1	15.4	▲ 30.8
建築材料・鉱物・金属材料等	7.1	▲ 25.8	▲ 20.0	▲ 34.4	0.0	34.4	▲ 7.1	▲ 32.3
機械器具	▲ 16.0	▲ 13.6	▲ 33.3	▲ 9.1	▲ 13.0	▲ 4.0	3.0	▲ 27.3
その他	▲ 17.9	▲ 34.6	▲ 26.9	▲ 21.7	▲ 8.3	13.4	9.5	▲ 45.8
(小売業)	▲ 25.0	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 33.3	▲ 20.9	12.4	4.1	▲ 29.7
繊維・衣服・身の回り品	▲ 22.9	▲ 34.3	▲ 21.1	▲ 59.5	▲ 21.4	38.0	1.4	▲ 21.4
飲食料品	▲ 23.7	▲ 18.9	▲ 30.6	▲ 21.1	0.0	21.1	23.7	▲ 37.8
機械器具	▲ 38.7	▲ 27.5	▲ 38.7	▲ 21.2	▲ 20.0	1.2	18.7	▲ 20.0
その他	▲ 16.7	▲ 26.7	▲ 23.8	▲ 30.6	▲ 41.0	▲ 10.5	▲ 24.4	▲ 38.5
飲 食 店	24.3	▲ 35.1	4.9	0.0	7.1	7.1	▲ 17.2	▲ 19.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 3.8	▲ 7.8	▲ 5.9	▲ 24.1	16.7	40.8	20.5	7.4
運 輸 業	▲ 4.1	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 13.5	▲ 8.8	4.7	▲ 4.7	▲ 33.3
不 動 産 業	▲ 20.0	▲ 22.2	▲ 7.4	▲ 16.3	▲ 19.2	▲ 3.0	0.8	▲ 15.7
サ ー ビ ス 業	1.9	▲ 31.4	▲ 1.9	▲ 6.2	▲ 1.8	4.4	▲ 3.7	▲ 25.9
専門サービス業	▲ 23.4	▲ 22.2	▲ 31.9	▲ 8.0	▲ 2.3	5.7	21.1	▲ 18.2
洗濯・理美容・浴場業	2.6	▲ 45.5	8.3	▲ 22.9	▲ 15.4	7.5	▲ 18.0	▲ 33.3
その他生活関連・娯楽業	28.2	▲ 21.1	21.6	▲ 2.9	0.0	2.9	▲ 28.2	▲ 42.9
その他の事業サービス業	5.6	▲ 35.7	2.7	7.3	9.1	1.8	3.5	▲ 13.6

資金繰りDIの推移

単位：DI

業 種	R4.	R5.	R5.	R5.	R5.	増 減		R6.
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期 (当 期)	前期比	前年 同期比	1～3月期 (見通し)
全 体	▲ 20.8	▲ 25.5	▲ 18.1	▲ 21.8	▲ 16.8	5.0	4.0	▲ 21.5
製 造 業	▲ 20.3	▲ 26.6	▲ 21.7	▲ 24.4	▲ 18.0	6.4	2.3	▲ 20.1
食料品製造	▲ 14.8	▲ 31.3	▲ 5.8	▲ 19.1	▲ 8.2	11.0	6.7	▲ 16.0
繊維工業	▲ 31.4	▲ 45.2	▲ 37.1	▲ 35.3	▲ 21.9	13.4	9.6	▲ 28.1
家具・装備品	▲ 31.0	▲ 13.8	▲ 31.0	▲ 44.0	▲ 18.5	25.5	12.5	▲ 14.3
パルプ・紙・紙加工品	▲ 9.1	▲ 36.7	▲ 35.6	▲ 35.4	▲ 9.4	26.0	▲ 0.3	▲ 31.5
印刷業	▲ 41.9	▲ 37.8	▲ 40.0	▲ 48.7	▲ 22.5	26.2	19.4	▲ 32.5
化学工業	▲ 16.3	▲ 27.3	0.0	▲ 4.9	▲ 2.5	2.4	13.8	12.5
プラスチック製品	▲ 17.4	▲ 30.0	▲ 19.6	▲ 27.1	▲ 14.6	12.5	2.8	▲ 18.4
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 20.4	▲ 15.0	▲ 23.6	▲ 20.0	▲ 25.0	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 26.5
金属製品	▲ 13.8	▲ 25.0	▲ 6.3	▲ 17.2	▲ 19.4	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 25.4
電気機械器具	▲ 22.0	▲ 17.0	▲ 30.6	▲ 15.9	▲ 10.0	5.9	12.0	▲ 2.0
輸送用機械器具	▲ 17.0	▲ 27.5	▲ 21.4	▲ 15.1	▲ 23.1	▲ 8.0	▲ 6.1	▲ 17.3
一般機械器具	▲ 21.4	▲ 22.4	▲ 19.3	▲ 29.8	▲ 37.3	▲ 7.5	▲ 15.9	▲ 33.9
非 製 造 業	▲ 21.2	▲ 24.6	▲ 15.3	▲ 19.8	▲ 15.9	3.8	5.3	▲ 22.5
建 設 業	▲ 27.2	▲ 23.7	▲ 28.6	▲ 27.6	▲ 21.6	6.0	5.6	▲ 26.8
総合工事業	▲ 25.0	▲ 23.5	▲ 32.7	▲ 30.8	▲ 20.8	9.9	4.2	▲ 22.9
職別工事業	▲ 43.8	▲ 32.1	▲ 27.9	▲ 33.3	▲ 32.7	0.6	11.1	▲ 30.8
設備工事業	▲ 13.7	▲ 14.6	▲ 24.5	▲ 19.6	▲ 11.3	8.3	2.4	▲ 26.4
卸 売・小 売 業	▲ 24.6	▲ 20.8	▲ 12.5	▲ 20.0	▲ 18.5	1.5	6.1	▲ 25.2
(卸売業)	▲ 24.3	▲ 12.0	▲ 6.6	▲ 9.5	▲ 7.6	1.9	16.8	▲ 20.0
繊維・衣服等	▲ 33.3	▲ 5.0	▲ 37.5	▲ 7.1	▲ 35.0	▲ 27.9	▲ 1.7	▲ 30.0
卸 売								
食料品	▲ 20.0	▲ 13.3	8.0	▲ 7.1	4.0	11.1	24.0	▲ 11.5
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 19.2	▲ 13.8	▲ 6.7	▲ 9.4	3.2	12.6	22.5	▲ 9.7
機械器具	▲ 29.2	▲ 9.1	4.2	▲ 4.5	4.8	9.3	33.9	▲ 19.0
その他	▲ 25.0	▲ 16.7	▲ 11.5	▲ 20.0	▲ 22.7	▲ 2.7	2.3	▲ 36.4
小 売								
(小売業)	▲ 24.8	▲ 28.6	▲ 17.5	▲ 28.8	▲ 27.7	1.1	▲ 2.8	▲ 29.6
繊維・衣服・身の回り品	▲ 33.3	▲ 44.1	▲ 13.5	▲ 28.6	▲ 34.2	▲ 5.6	▲ 0.9	▲ 25.6
食料品	▲ 19.4	▲ 18.9	▲ 30.3	▲ 35.1	▲ 22.9	12.3	▲ 3.4	▲ 28.6
機械器具	▲ 28.6	▲ 30.8	▲ 16.7	▲ 25.8	▲ 26.7	▲ 0.9	1.9	▲ 30.0
その他	▲ 19.4	▲ 20.0	▲ 11.6	▲ 25.0	▲ 26.3	▲ 1.3	▲ 6.9	▲ 34.2
飲 食 店	▲ 21.6	▲ 44.1	▲ 18.4	▲ 17.6	▲ 21.4	▲ 3.8	0.2	▲ 29.3
情 報 サービス 業	▲ 7.7	▲ 8.2	▲ 3.9	▲ 12.1	5.7	17.7	13.4	5.7
運 輸 業	▲ 21.3	▲ 33.3	▲ 16.7	▲ 23.5	▲ 28.1	▲ 4.5	▲ 6.8	▲ 38.6
不 動 産 業	▲ 20.5	▲ 17.3	▲ 15.7	▲ 15.0	▲ 16.0	▲ 1.0	4.5	▲ 16.0
サ ー ビ ス 業	▲ 14.4	▲ 31.7	▲ 9.8	▲ 14.8	▲ 7.6	7.2	6.8	▲ 17.7
専門サービス業	▲ 13.0	▲ 16.3	▲ 10.9	▲ 16.7	▲ 9.1	7.6	4.0	▲ 9.1
洗濯・理美容・浴場業	▲ 28.9	▲ 57.8	▲ 8.6	▲ 20.6	▲ 10.5	10.1	18.4	▲ 21.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 8.3	▲ 16.2	2.9	▲ 14.3	2.9	17.1	11.2	▲ 38.2
その他の事業サービス業	▲ 6.1	▲ 33.3	▲ 21.6	▲ 7.9	▲ 12.2	▲ 4.3	▲ 6.1	▲ 7.1

採算DIの推移

単位:DI

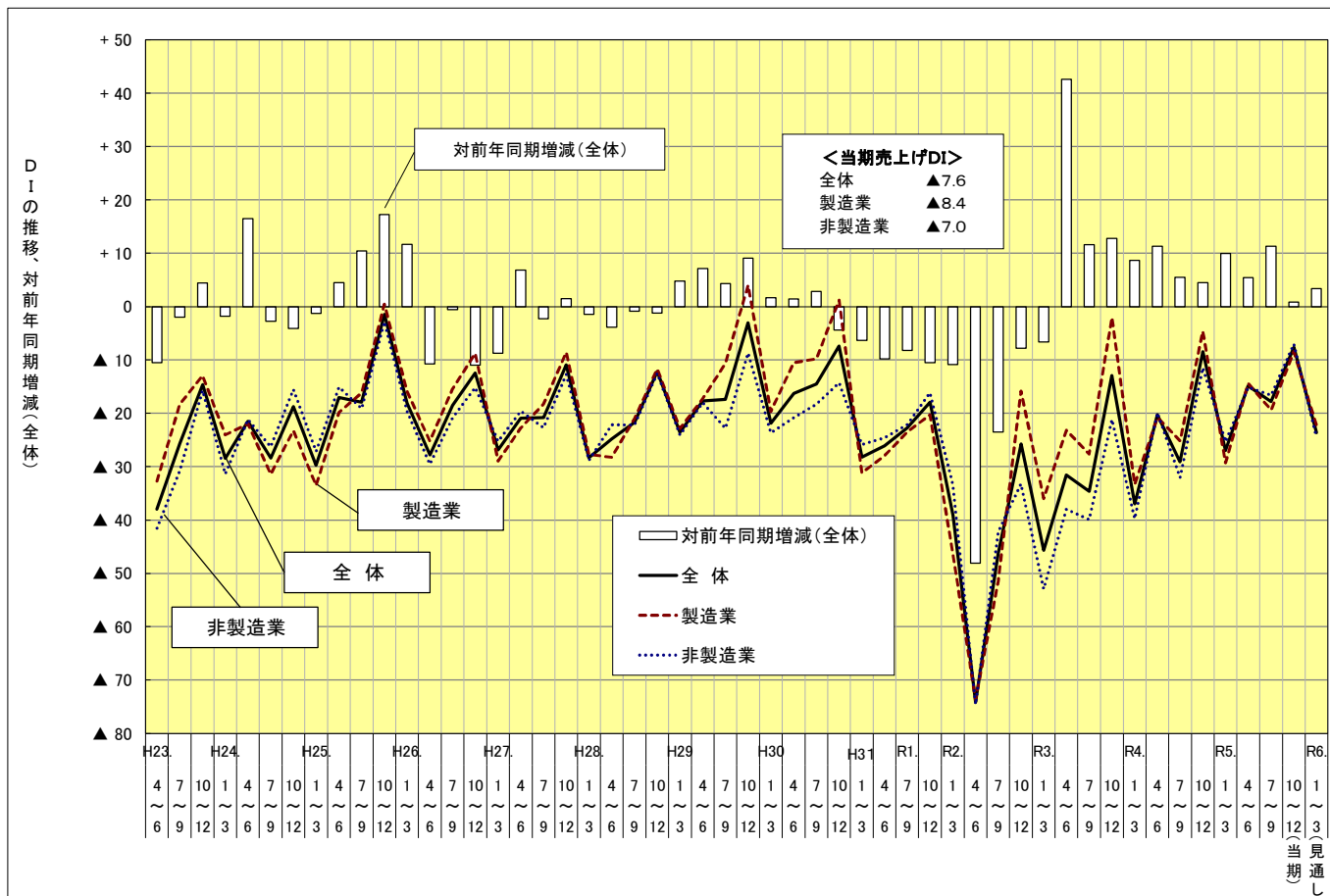
業種	R4.	R5.	R5.	R5.	R5.	増減		R6.
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期 (当期)	前期比	前年同期比	1~3月期 (見通し)
全 体	▲ 30.8	▲ 36.4	▲ 26.7	▲ 26.9	▲ 22.7	4.2	8.1	▲ 27.2
製 造 業	▲ 32.5	▲ 37.6	▲ 28.4	▲ 28.7	▲ 20.6	8.0	11.9	▲ 25.3
食料品製造	▲ 38.9	▲ 45.8	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 12.2	9.0	26.6	▲ 32.7
繊維工業	▲ 54.3	▲ 58.1	▲ 40.0	▲ 47.1	▲ 25.8	21.3	28.5	▲ 28.1
家具・装備品	▲ 37.9	▲ 22.2	▲ 26.7	▲ 37.5	▲ 29.6	7.9	8.3	▲ 25.0
パルプ・紙・紙加工品	▲ 16.4	▲ 42.9	▲ 42.2	▲ 39.6	▲ 24.5	15.1	▲ 8.2	▲ 42.6
印刷業	▲ 37.2	▲ 54.1	▲ 28.9	▲ 35.9	▲ 12.5	23.4	24.7	▲ 27.5
化学工業	▲ 48.8	▲ 41.9	▲ 10.0	▲ 12.2	0.0	12.2	48.8	12.5
プラスチック製品	▲ 28.3	▲ 49.0	▲ 25.5	▲ 34.0	▲ 19.1	14.9	9.1	▲ 41.7
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 28.3	▲ 36.7	▲ 40.0	▲ 34.0	▲ 26.5	7.5	1.8	▲ 24.5
金属製品	▲ 15.4	▲ 26.5	▲ 15.9	▲ 22.2	▲ 23.0	▲ 0.7	▲ 7.6	▲ 25.4
電気機械器具	▲ 27.1	▲ 24.5	▲ 34.4	▲ 20.6	▲ 14.0	6.6	13.1	▲ 3.9
輸送用機械器具	▲ 48.9	▲ 39.2	▲ 19.6	▲ 18.9	▲ 17.3	1.6	31.6	▲ 19.2
一般機械器具	▲ 29.1	▲ 24.1	▲ 37.5	▲ 33.9	▲ 39.7	▲ 5.7	▲ 10.6	▲ 36.7
非 製 造 業	▲ 29.4	▲ 35.5	▲ 25.4	▲ 25.5	▲ 24.2	1.3	5.2	▲ 28.6
建 設 業	▲ 31.8	▲ 40.4	▲ 35.6	▲ 28.4	▲ 25.8	2.6	5.9	▲ 31.6
総合工事業	▲ 30.0	▲ 38.0	▲ 43.6	▲ 41.2	▲ 31.9	9.3	▲ 1.9	▲ 37.5
職別工事業	▲ 46.8	▲ 43.4	▲ 33.3	▲ 27.1	▲ 33.3	▲ 6.3	13.5	▲ 37.3
設備工事業	▲ 19.6	▲ 39.6	▲ 28.6	▲ 17.9	▲ 13.2	4.6	6.4	▲ 20.8
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 36.4	▲ 35.1	▲ 29.8	▲ 26.4	▲ 29.1	▲ 2.7	7.4	▲ 35.2
(卸売業)	▲ 34.2	▲ 32.3	▲ 21.7	▲ 18.1	▲ 23.1	▲ 5.0	11.1	▲ 32.8
卸 繊維・衣服等	▲ 75.0	▲ 45.0	▲ 50.0	▲ 42.9	▲ 78.9	▲ 36.1	▲ 3.9	▲ 47.4
卸 飲食料品	▲ 41.7	▲ 23.3	▲ 8.0	0.0	0.0	0.0	41.7	▲ 30.8
卸 建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 15.4	▲ 37.9	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 16.1	8.9	▲ 0.7	▲ 25.8
卸 機械器具	▲ 20.8	▲ 22.7	▲ 8.3	▲ 18.2	0.0	18.2	20.8	▲ 33.3
卸 その他	▲ 39.3	▲ 34.8	▲ 30.8	▲ 15.0	▲ 31.8	▲ 16.8	7.5	▲ 31.8
(小売業)	▲ 38.3	▲ 37.7	▲ 36.6	▲ 33.3	▲ 34.0	▲ 0.7	4.3	▲ 37.3
小 織物・衣服・身の回り品	▲ 34.4	▲ 47.1	▲ 35.1	▲ 38.2	▲ 39.5	▲ 1.2	▲ 5.1	▲ 38.5
小 飲食料品	▲ 38.9	▲ 33.3	▲ 34.4	▲ 43.2	▲ 22.9	20.4	16.0	▲ 37.1
小 機械器具	▲ 55.2	▲ 30.8	▲ 41.9	▲ 25.0	▲ 26.7	▲ 1.7	28.5	▲ 20.0
小 その他	▲ 27.8	▲ 41.4	▲ 35.7	▲ 25.7	▲ 44.7	▲ 19.0	▲ 17.0	▲ 50.0
飲 食 店	▲ 33.3	▲ 58.8	▲ 31.6	▲ 26.5	▲ 31.7	▲ 5.2	1.6	▲ 39.0
情 報 サ ー ビ ス 業	▲ 11.8	▲ 8.2	▲ 5.9	▲ 19.0	▲ 1.9	17.1	9.9	3.8
運 輸 業	▲ 31.9	▲ 50.9	▲ 27.1	▲ 47.1	▲ 42.1	5.0	▲ 10.2	▲ 42.1
不 動 産 業	▲ 27.3	▲ 21.2	▲ 16.0	▲ 22.5	▲ 19.6	2.9	7.7	▲ 17.6
サ ー ビ ス 業	▲ 20.4	▲ 34.0	▲ 15.7	▲ 17.0	▲ 15.1	1.9	5.3	▲ 21.5
専門サービス業	▲ 23.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 14.6	▲ 13.6	0.9	10.3	▲ 11.4
洗濯・理美容・浴場業	▲ 44.7	▲ 54.5	▲ 14.3	▲ 24.2	▲ 21.1	3.2	23.7	▲ 15.8
その他生活関連・娯楽業	▲ 5.6	▲ 22.2	▲ 5.7	▲ 17.6	▲ 8.6	9.1	▲ 3.0	▲ 50.0
その他の事業サービス業	▲ 3.1	▲ 38.5	▲ 24.3	▲ 13.2	▲ 16.7	▲ 3.5	▲ 13.5	▲ 14.3

設備投資の実施率

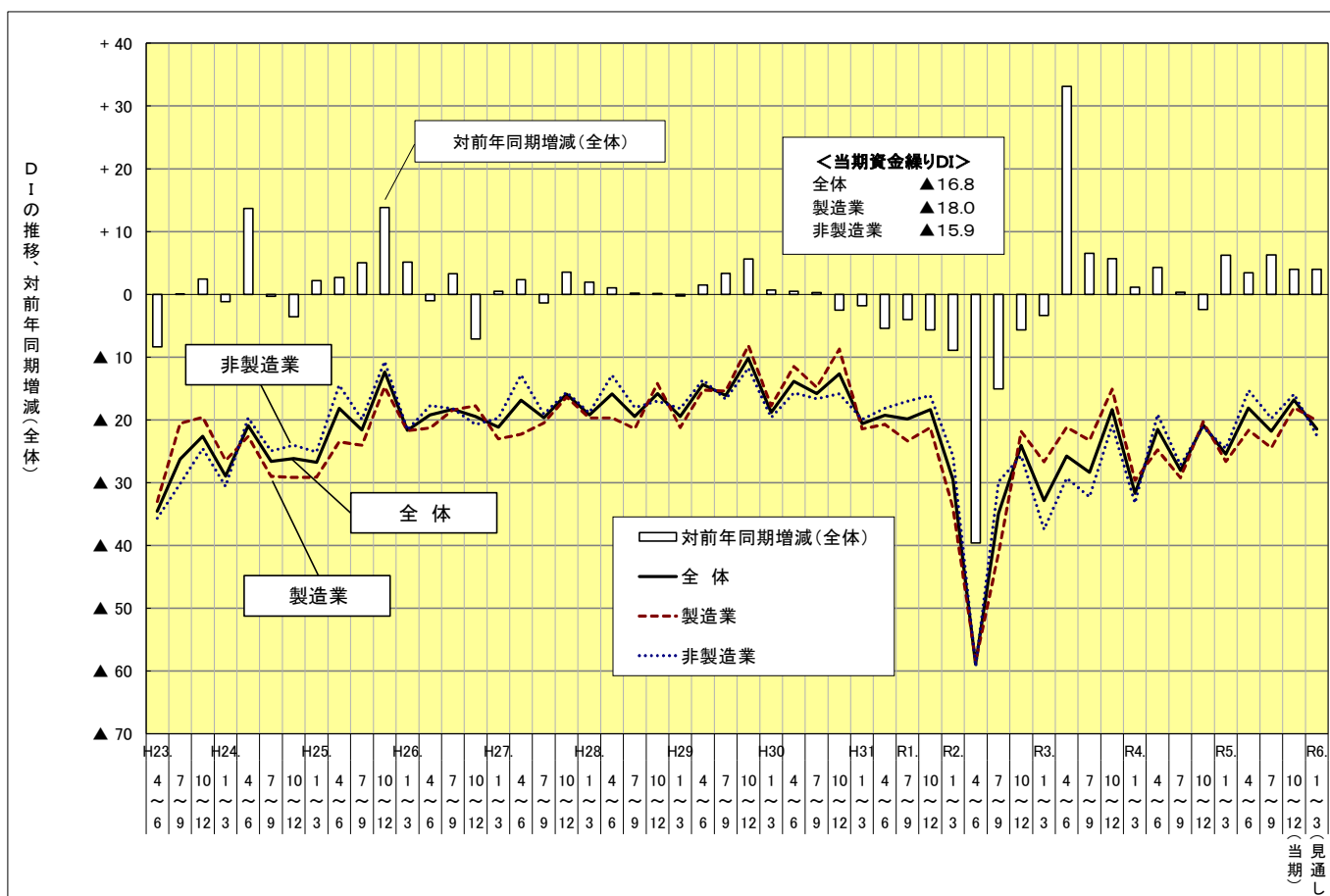
単位：％

業種	R4. 10～12月期	R5. 1～3月期	R5. 4～6月期	R5. 7～9月期	R5. 10～12月期 (当期)	増減		R6. 1～3月期 (見通し)
						前期比	前年同期比	
全体	20.8	20.8	19.8	20.4	19.3	▲ 1.2	▲ 1.5	17.0
製造業	25.3	24.5	25.0	24.6	22.9	▲ 1.7	▲ 2.4	21.2
食料品製造	35.1	35.3	44.2	37.5	34.0	▲ 3.5	▲ 1.1	21.2
繊維工業	16.7	9.1	11.1	11.8	12.5	0.7	▲ 4.2	9.4
家具・装備品	10.0	18.8	19.4	16.0	16.7	0.7	6.7	3.3
パルプ・紙・紙加工品	18.5	18.0	12.8	12.2	12.5	0.3	▲ 6.0	18.5
印刷業	18.2	23.1	25.5	15.0	17.9	2.9	▲ 0.2	7.3
化学工業	32.6	28.3	30.2	34.9	24.4	▲ 10.5	▲ 8.2	26.8
プラスチック製品	27.7	32.0	27.5	32.7	27.1	▲ 5.6	▲ 0.6	37.5
鉄鋼業・非鉄金属	35.1	29.5	33.3	39.6	32.7	▲ 6.9	▲ 2.4	23.5
金属製品	26.9	17.6	18.8	17.2	31.3	14.1	4.4	29.7
電気機械器具	18.0	16.1	17.7	21.9	18.9	▲ 3.0	0.8	21.6
輸送用機械器具	39.6	38.5	38.6	32.1	34.6	2.5	▲ 5.0	30.8
一般機械器具	18.3	23.0	16.9	18.6	6.6	▲ 12.1	▲ 11.8	11.9
非製造業	17.2	18.0	15.7	17.3	16.6	▲ 0.6	▲ 0.6	13.9
建設業	13.7	16.1	12.7	18.4	12.2	▲ 6.2	▲ 1.5	11.0
総合工事業	21.1	17.6	11.3	24.5	11.8	▲ 12.8	▲ 9.3	17.6
職別工事業	2.1	9.3	8.7	12.5	7.7	▲ 4.8	5.6	4.0
設備工事業	16.1	22.0	17.6	17.5	17.0	▲ 0.6	0.9	11.3
卸売・小売業	11.7	14.7	11.2	14.2	14.4	0.2	2.7	12.2
(卸売業)	13.1	20.0	11.7	18.4	20.2	1.8	7.0	16.9
繊維・衣服等	6.7	19.0	7.1	6.7	15.0	8.3	8.3	10.0
飲食料品	26.9	26.7	7.7	18.8	19.2	0.5	▲ 7.7	26.9
建築材料、鉱物・金属材料等	14.3	19.4	19.4	31.3	25.8	▲ 5.4	11.5	22.6
機械器具	8.0	22.7	12.5	13.6	21.7	8.1	13.7	8.7
その他	7.1	11.5	8.0	12.5	16.7	4.2	9.5	12.5
(小売業)	10.5	9.8	10.8	10.5	9.5	▲ 1.0	▲ 1.0	8.2
織物・衣服・身の回り品	11.1	5.9	2.6	2.7	4.9	2.2	▲ 6.2	0.0
飲食料品	13.2	7.9	11.4	10.8	5.4	▲ 5.4	▲ 7.8	5.4
機械器具	9.4	17.1	18.8	21.2	13.3	▲ 7.9	4.0	9.7
その他	8.1	6.7	11.6	8.3	15.4	7.1	7.3	17.9
飲食店	23.7	13.5	22.0	11.4	21.4	10.0	▲ 2.3	4.8
情報サービス業	17.3	21.6	16.0	14.0	13.0	▲ 1.1	▲ 4.3	13.0
運輸業	42.0	39.7	27.3	31.4	31.6	0.2	▲ 10.4	31.6
不動産業	11.4	11.1	7.4	14.3	11.5	▲ 2.7	0.2	9.4
サービス業	22.2	19.8	23.4	20.0	20.9	0.9	▲ 1.3	17.3
専門サービス業	21.7	15.9	26.1	24.0	15.9	▲ 8.1	▲ 5.8	20.5
洗濯・理美容・浴場業	23.7	22.2	20.0	20.6	20.5	▲ 0.1	▲ 3.2	12.8
その他生活関連・娯楽業	25.6	21.6	27.0	19.4	27.8	8.3	2.1	19.4
その他の事業サービス業	17.1	19.5	19.4	15.0	20.5	5.5	3.3	16.3

【売上げD I の推移(平成23年4月～)】



【資金繰りD I の推移(平成23年4月～)】



参考 アンケート調査票

埼玉県四半期経営動向調査(令和5年10～12月期) 調査日12月1日時点

※ 該当する番号・記号に○を付けてください。

問1 貴社の今10～12月期の経営実績(見込み)は、前7～9月期と比較していかがでしたか。

(1) 売上高は…	1 増えた	2 ほとんど変わらない	3 減った
(2) 資金繰は…	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった
(3) 採算は …	1 良くなった	2 ほとんど変わらない	3 悪くなった

問2 貴社の来1～3月期の経営見通しは、今10～12月期と比較していかがですか。

(1) 売上高は…	1 増える	2 ほとんど変わらない	3 減る
(2) 資金繰は…	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる
(3) 採算は …	1 良くなる	2 ほとんど変わらない	3 悪くなる

問3 貴社の今10～12月期の設備投資実績(見込み)についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施した	2 実施しなかった
------------	--------	-----------

【設備投資を「1 実施した」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資した 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資した 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問4 貴社の来1～3月期の設備投資計画についてお聞きします。

(1) 設備投資を…	1 実施する	2 実施しない
------------	--------	---------

【設備投資を「1 実施する」と回答された方のみにお聞きします。】

(2) 投資する 内容は… 【複数回答可】	1 土地	2 建物(工場・店舗等を含む)
	3 生産・販売設備(建設機械を含む)	4 情報化機器
	5 車両・運搬具	6 その他()

(3) 投資する 目的は… 【複数回答可】	1 更新・維持・補修	2 生産・販売能力の拡大	3 合理化・省力化
	4 研究・開発	5 環境保全対策	6 他社(他店)との差別化
	7 多角化	8 その他()	

問5 貴社の業界の「景気」について、経営者の方のご意見をお聞かせください。

(1) 今10～12月期の景気水準は…	1 好況である	2 普通である	3 不況である
(2) 来1～3月期の景気見通しは…	1 良い方向に向かう	2 どちらともいえない	3 悪い方向に向かう

問6 取引先金融機関の貸出姿勢についてお聞きします。

(1) 現在の取引先金融機関の貸出姿勢は、1年前と比べて…	1 厳しくなった→(2)へ	2 ほとんど変わらない→(4)へ	3 緩やかになった→(3)へ
-------------------------------	---------------	------------------	----------------

問6(1)で「1 厳しくなった」を選んだ企業のみご回答ください

(2) 具体的にはどのような点から「厳しくなった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの拒否	2 金利の引上げ	3 融資申込額の減額
	4 担保・保証条件の厳格化	5 審査期間の長期化	6 条件変更申出の拒否
	7 その他()		

問6(1)で「3 緩やかになった」を選んだ企業のみご回答ください

(3) 具体的にはどのような点から「緩やかになった」と考えるか… 【複数回答可】	1 新規貸出しの積極化	2 金利の引下げ	3 担保・保証条件の緩和
	4 返済条件の緩和	5 審査期間の短縮化	6 その他()

【全ての企業にお聞きします】

(4) 金融機関に期待すること… 【複数回答可】	1 安定した資金供給	2 金利の優遇
	3 担保・保証条件の柔軟な対応	4 経営改善についてのアドバイス
	5 経営革新計画等、事業計画策定についてのアドバイス	6 据置期間の延長など既存債務の条件変更
	7 事業再構築等の補助金申請の支援	8 取引先の紹介、販路開拓の支援
	9 事業承継の支援	10 経営に役立つ情報の提供
	11 その他()	12 特になし

→ 裏面へ続きます

→ 続きです。

問7 外国人雇用についてお聞きします

(1) 雇用状況は(12月1日時点)	1 雇用している()人	2 雇用していない(採用を検討している)
	3 雇用していない(採用予定なし)→終了(【貴社の従業員数を教えてください】へ)	

↓問7(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(2)現在雇用(検討中を含む)している外国人材の在留資格は【複数回答可】	1 身分に基づく在留資格(永住者・定住者・日本人の配偶者等)	2 専門的・技術的分野(技術・人文知識・国際業務等)
	3 技能実習	4 特定技能
	5 資格外活動(留学生のアルバイト等)	6 検討中
	7 その他()	

↓問7(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(3) 採用方法は(検討中を含む)【複数回答可】	1 公的機関(ハローワーク・合同面接会等)の活用	2 監理団体や登録支援機関の活用
	3 自社で募集(WEBサイトや折込広告等)	4 民間人材サービス会社の活用
	5 大学や専門学校等教育機関からの紹介	6 外国人従業員からの紹介
	7 知人・友人の紹介	8 その他()

↓問7(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(4) 外国人材に期待することは【3つまで回答可】	1 できるだけ長く働いてほしい	2 勤勉で向上心を持って働いてほしい
	3 能力(語学力や専門的な知識)を生かして活躍してほしい	4 リーダーとして活躍してほしい
	5 自社の経営理念や社風などをきちんと理解してほしい	6 日本の商習慣や文化などをきちんと理解してほしい
	7 日本語を習得し、コミュニケーションを積極的に取ってほしい	8 日本人従業員に良い刺激を与えてほしい(意識や意欲向上)
	9 その他()	10 特になし(日本人従業員と同じ)

↓問7(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください。

(5) 外国人材の雇用(採用・定着)のために、独自に実施(検討中を含む)している取組は【複数回答可】	1 ホームページやSNSの活用などによる、外国人材向け自社PR	2 住居提供(家賃補助)や家具・家電等の貸出・購入補助
	3 キャリアパスの明示(長期活躍に向けたプロセスの説明)	4 日本語習得のための支援(日本語教室の実施など)
	5 外国人材向け技能(資格)習得のための支援(技能検定試験対策など)	6 日本人従業員向け外国人材理解の支援(外国人に伝わりやすい「やさしい日本語」習得支援や異文化理解研修など)
	7 受入側(日本人従業員や地域)との交流(イベント開催など)	8 外国人材の生活上のサポート(役所や病院への付き添いなど)
	9 外国人材の業務上のサポート担当職員(通訳やメンターなど)の配置	10 外国人材向け就業規則や業務マニュアルの作成(翻訳を含む)
	11 その他()	12 特になし(日本人従業員と同じ)

↓問7(1)で1、2を選んだ企業のみご回答ください

(6) 外国人材の雇用(採用・定着)に関し、埼玉県に期待する支援は【3つまで回答可】	1 企業向け相談体制の充実(アドバイザー派遣を含む)	2 外国人材向け相談体制の充実
	3 県ホームページやSNSでの情報発信(外国人材の雇用に関する制度など)	4 セミナーの開催(外国人材の雇用に関する制度や活躍事例の紹介)
	5 マッチングイベントなど採用機会の創出	6 外国人材の能力向上のための支援(日本語や技術習得のための支援など)
	7 日本人向け外国人材理解のための支援(異文化理解研修や交流イベントの開催など)	8 情報の交換や共有を目的とする、企業や関係機関(国の機関や支援機関)とのネットワーク形成
	9 その他()	10 特になし

【貴社の従業員数を教えてください】

正社員数は…	ア 1～5人	イ 6～20人	ウ 21～50人	エ 51人以上
--------	--------	---------	----------	---------

※調査結果の送付を希望しますか(○で囲んでください)→

1 希望する 2 希望しない

(調査結果は1月中旬頃県ホームページにも掲載します。【埼玉県四半期経営動向調査】 <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/doukou.html>)

◎12月4日(月)までに投函をお願いします。ご協力ありがとうございました。

アンケート調査対象業種と日本標準産業分類の対応

アンケート調査対象業種		第13回改訂日本標準産業分類(H25.10改訂)			
製 造 業	食料品製造	食料品製造業(09)			
	繊維工業	繊維工業(11)			
	家具・装備品	家具・装備品製造業(13)			
	パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業(14)			
	印刷業	印刷・同関連業(15)			
	化学工業	化学工業(16)			
	プラスチック製品	プラスチック製品製造業(18)			
	鉄鋼業・非鉄金属	鉄鋼業(22)、非鉄金属製造業(23)			
	金属製品	金属製品製造業(24)			
	電気機械器具	電子部品・デバイス・電子回路製造業(28)、 電気機械器具製造業(29)、情報通信機械器具製造業(30)			
	輸送用機械器具	輸送用機械器具製造業(31)			
	一般機械器具	はん用機械器具製造業(25)、生産用機械器具製造業(26)、 業務用機械器具製造業(27)			
非 卸 売 業 小 売 業 造 業	建	総合工事業	総合工事業(06)		
	設	職別工事業	職別工事業(07)		
	業	設備工事業	設備工事業(08)		
	卸 売 業	卸	繊維・衣服等	繊維・衣服等卸売業(51)	
		卸	飲食料品	飲食料品卸売業(52)	
		売	建築材料、鉱物・金属材料等	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業(53)	
		業	機械器具	機械器具卸売業(54)	
		業	その他	その他の卸売業(55)	
	小 売 業	小	織物・衣服・身の回り品	織物・衣服・身の回り品小売業(57)	
		売	飲食料品	飲食料品小売業(58)	
		業	機械器具	機械器具小売業(59)	
		業	その他	その他の小売業(60)	
	業	業	飲食店	飲食店(76)	
		業	情報サービス業	情報サービス業(39)	
		業	運輸業	道路貨物運送業(44)	
		業	不動産業	不動産取引業(68)	
		サ ー ビ ス 業	サ	専門サービス業	専門サービス業(72)
			ー	洗濯・理美容・浴場業	洗濯・理容・美容・浴場業(78)
			ビ	その他の生活関連・娯楽業	その他の生活関連サービス業(79)、娯楽業(80)
			ス	その他の事業サービス業	その他の事業サービス業(92)

埼玉県四半期経営動向調査（令和5年10～12月期）

編集・発行：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

調査実施機関：埼玉県産業労働部 産業労働政策課

埼玉県企画財政部 地域振興センター

問い合わせ先：埼玉県産業労働部 産業労働政策課 企画調査担当

048-830-3723